



令和2年度(2020年度) 業務実績概要及び自己評価結果

国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構

2020年度業績概略

2020年度業績概略

1. 項目、セグメント評定

項目	年度評価	評点	評価比率
I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項			75.0%
<エネルギーシステム分野>	S	5	18.75%
<省エネルギー・環境分野>	A	4	18.75%
<産業技術分野>	A	4	18.75%
<新産業創出・シーズ発掘等分野>	A	4	18.75%
II. 業務運営の効率化に関する事項	A	4	7.5%
III. 財務内容の改善に関する事項	B	3	7.5%
IV. その他業務運営に関する重要事項	B	3	10.0%
総合評価	A	4.01	

※評点は、S = 5、A = 4、B = 3、C = 2、D = 1とし、それぞれの評価比率を掛け合わせて合算し、以下のとおり総合評価を算出。

S : $4.5 < X \leq 5.0$

A : $3.5 < X \leq 4.5$

B : $2.5 < X \leq 3.5$

C : $1.5 < X \leq 2.5$

D : $1.0 \leq X \leq 1.5$

令和2年度（2020年度） 業務実績の全体概要①

項目	年度評価	評価の根拠
I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		
＜エネルギーシステム分野＞	S	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる数値目標について、全て目標を達成。また、達成度で見た場合に基幹目標の全てが150%以上、非基幹目標に関しても全て120%以上を達成し、目標を上回る顕著な成果が得られている。また、数値目標3. - 1においては、我が国のエネルギー政策および関連技術開発に大きな影響を及ぼす米国政権のエネルギー政策動向をタイムリーに把握した「バイデンレポート」のように、関係機関に分析結果を打ち出していく能力を中心に、高い評価を得た。 個別の研究開発プロジェクトにおいては、機構の付加価値を付けたマネジメントにより、世界初・それに類する成果等を複数、創出した。例えば、「バイオジェット燃料生産技術開発事業」では、世界で初めてとなるバイオジェット燃料の国際規格の取得という困難なテーマを実現した。
＜省エネルギー・環境分野＞	A	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる数値目標について、全て目標を達成。なお、数値目標2. - 1に関しては、達成度が120%を下回ったが、中小企業等を対象とした緊急追加公募の実施に加え、2020年度だけでなく、2021年度以降の公募をも見据えた中小企業等の発掘といった取組を行った。 個別の研究開発プロジェクトにおいては、例えば、「未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発」事業の中で、無電力熱エネルギーを輸送できるループヒートパイプの開発を実施しているが、その成果として世界最大の熱輸送を実現するなど、世界でも類を見ない成果を創出した。
＜産業技術分野＞	A	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる数値目標について、全て目標を達成。また、達成度で見た場合に基幹目標の全てが150%以上、非基幹目標に関しても全て120%以上を達成し、目標を上回る顕著な成果が得られている。また、数値目標3. - 1では、ポストコロナの社会変容に伴うイノベーション像をまとめた「コロナレポート」においてタイムリーに情報発信がなされ、様々な産業界や事業者、メディアなどからの反響を呼び込んだ等の評価を得た。 個別の研究開発プロジェクトにおいては、「人工知能技術適用によるスマート社会の実現」事業の中で、新型コロナウイルス等に係る他に類を見ない規模でのシミュレーションを実施し、政府でも活用されるなどの成果を創出した。
＜新産業創出・シーズ発掘等分野＞	A	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる数値目標について、全て目標を達成。また、達成度で見た場合に基幹目標の全てが100%以上、非基幹目標に関しても全て120%以上を達成し、目標を上回る顕著な成果が得られている。 数値目標以外においても年度計画における取組を着実に進めたほか、政府系9機関による連携協定を締結し、スタートアップ支援機関プラットフォームを創設することで、情報の一元化、スタートアップ支援のワンストップ相談窓口を設置することにより、具体的な連携事例を作りつつ、オープンイノベーションを促進するための基盤を構築した。

令和2年度（2020年度） 業務実績の全体概要②

項目	年度評価	評価の根拠
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項	A	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大防止対策として、全職員のPCについて在宅勤務対応可能な環境を当年度の早期に構築し、全職員がセキュリティ対策を設定しつつ、機構のシステム環境へリモートアクセスできる環境を実現。緊急事態宣言中も出勤者数を平均して概ね7割削減し、テレワーク等の感染症対策を講じながら、通常業務を滞りなく実施することを可能とした。 ・公募プロセスの電子化に向けた開発を進めるため、「公募電子化推進室」を発足させ、2021年度の全ての公募から提案書提出の電子化に向けた環境を整備。 ・グリーンイノベーション基金事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業について、政府方針を踏まえ、機構内に速やかに、予算規模・実施期間等の点で非常に大型の基金を受け入れる体制を構築。短期間のうちに基金造成を滞りなく完了し、事業の円滑な始動に繋げた。
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項	B	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な予算の執行管理を実施。 ・債務保証業務については、債務保証中の2社について事業の実施状況の確認及び財務状況の把握に努め、適正に管理。
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項	B	<ul style="list-style-type: none"> ・新たにtwitterやWEBマガジン「NEDO+」を開設。また、twitterによる情報発信については、リツイート等、関係者との協力・連携による情報拡散を行い、発信範囲の拡大を実現。 ・職員のモチベーション向上のため、「職員表彰制度」を創設。また、若手職員が自らのキャリアパスについて考える機会を設けるため、「キャリア相談」の仕組みを創設。
総合評価	A	

2020年度業績概略

2. 数値目標 達成状況

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上

2020年度 業務実績の項目別概要「数値目標①」

1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進

数値目標項目	評価単位分類	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野
数値目標 1. - 1 【基幹目標】実用化見通し 事業終了後、5年が経過していないナショナルプロジェクト※1の事後評価における「成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通し」の評点(3,2,1,0)について最上位又は上位の区分※2となる比率を50%以上とする	目標	50%以上	50%以上	50%以上	
	実績	100% (4プロジェクト/ 4プロジェクト)	100% (1プロジェクト/ 1プロジェクト)	100% (5プロジェクト/ 5プロジェクト)	
	達成度 ※3	200%	200%	200%	
数値目標 1. - 2 マネジメント、成果 事後評価における「研究開発マネジメント」及び「研究開発成果」の評価項目の評点(3,2,1,0)について最上位又は上位の区分※2の評価を得る比率がいずれも70%以上とする	目標	70%以上	70%以上	70%以上	
	実績	100% (4プロジェクト/ 4プロジェクト)	100% (1プロジェクト/ 1プロジェクト)	100% (6プロジェクト/ 6プロジェクト)	
	達成度 ※3	143%	143%	143%	

※1：非連続ナショナルプロジェクトを除く。

※2：上位区分(2.0点)以上。

※3：達成度 = 実績 ÷ 目標で算定。

2020年度 業務実績の項目別概要 「数値目標②」

1.技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進

数値目標項目		評価単位分類	エネルギー・システム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野
数値目標 1. - 3 【基幹目標】非連続プロジェクト割合 ナショナルプロジェクト実施前に行う先導研究において、非連続ナショナルプロジェクトにつながるものとして分類されるテーマがそれぞれ40%以上とする	目標		40%以上	40%以上	40%以上	40%以上
	実績		60% (非連続課題3 / 設定課題5)	80% (非連続課題4 / 設定課題5)	64% (非連続課題9 / 設定課題14)	50% (非連続課題1 / 設定課題2)
	達成度		150%	200%	160%	125%

2020年度 業務実績の項目別概要 「数値目標③」

2. 世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成

数値目標項目	評価単位分類	エネルギー・システム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野			
数値目標2. - 1 中小企業等採択率 新規採択額（特定公募型研究開発業務を除く。）に占める中堅・中小・ベンチャー企業の採択額の割合20%以上を目指す	目標	15%以上	15%以上	15%以上	60%以上			
	実績	21.3% (101.9億円/ 478.3億円)	16.6% (49.2億円/ 296.6億円)	23.9% (93.5億円/ 391.1億円)	74.4% (41.3億円/ 55.5億円)			
	達成度	142%	111%	159%	123%			
数値目標2. - 2 【基幹目標】ベンチャーキャピタル獲得額倍率（呼び水効果） NEDOの支援をきっかけとして、研究開発型ベンチャーが、民間ベンチャーキャピタル等から得た外部資金をNEDOの支援額で除して得られる倍率2.08倍（2020年度）以上の獲得を目指す	目標	/			2.08倍			
	実績				5.70倍 (外部資金獲得額： 129.0億円/ NEDO支援額： 22.6億円)			
	達成度				274%			

2020年度 業務実績の項目別概要 「数値目標④」

3. 技術に対するインテリジェンス向上による技術開発マネジメントの強化

数値目標項目	評価単位分類	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野
数値目標 3. - 1 【基幹目標】技術インテリジェンス機能に係る評価 TSCの活動に対して、①内外の技術情報の収集・分析、②政策エビデンスの提供、③活動の成果の発信の3つの観点で、評点(3,2,1,0)の平均が最上位または上位の区分の評価とする	目標 ※1	4段階評点の平均が最上位または上位の区分の評価	4段階評点の平均が最上位または上位の区分の評価	4段階評点の平均が最上位または上位の区分の評価	
	実績	3.0点	2.8点	3.0点	
	達成度 ※2	150%	140%	150%	
数値目標 3. - 2 若手・女性研究者参加数 NEDO事業(SIP事業を除く)に参加する40才以下の若手研究員及び女性研究員を、年間1,400人以上とすることを旨す	目標	500人	200人	500人	200人
	実績	2,220人	1,787人	3,787人	930人
	達成度	444%	894%	757%	465%

※1：上位区分(2.0点)以上。
 ※2：実績を上位区分である2.0点で除して、達成度を算定。

2020年度業績概略

3. 質的計画の活動状況

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上

数値目標以外の定性的な取組に係る実績①

項目	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野
1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進				
(5) 技術開発マネジメントの実施				
① ナショナルプロジェクトの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・内部人材の育成の観点から、2020年度は、NEDO・経産省職員等を対象とした、いつでも誰でも聴講できる「オンデマンド／オンライン研修」を実施し、最新の政策動向や民間企業におけるマネジメント実践事例を取り入れる等、政策担当者を含む技術開発成果の社会実装をリードする人材の育成を強化。職員のプロジェクトマネジメント能力の底上げを実現。 ・2014～2019年度に終了したプロジェクトの事業者アンケート調査を実施。その追跡調査の取組がCSTI評価専門調査会において「詳細な分析を行い、分析結果を広く公表している事例」及び「徹底した追跡調査を行っている事例」として好事例集として取り上げられた。 			
② ナショナルプロジェクト以外の事業の実施（実証事業、テーマ公募型事業、国際実証・国際共同事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・海外市場展開支援を目的に、日本企業が、優れた技術を持つ外国企業と共同で実施する国際研究開発プロジェクトに対し、NEDOと相手国のファンディング機関が並行して、それぞれ自国企業の研究開発費用の一部を助成するコファンド事業を推進しているが、コロナ禍にもかかわらず、オンラインによる公募説明会や相談会の実施等により応募・採択件数は2019年度よりも増加。23件の応募を最終的に受理し、うち9件を採択した。 			
③ 国際的な議論への貢献及び関係機関との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回ICEF年次総会では、コロナ禍に鑑み、初のオンライン・対面のハイブリッド形式で開催。時差を考慮し複数時間帯に分けて会合を実施することで、世界各国からの参加を可能にした結果、2019年度の総参加者1,000人／70か国に対し、2020年度は1,400人以上／80か国がリアルタイムで参加。WEBによるアーカイブ配信も行い、約3,000人の視聴者を得た。 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の水素閣僚会議の開催に当たって、NEDOは経済産業省とともに、各国関係機関との事前調整から本会議の開催までの一連の運営を主体的に担った。 			
④ 各事業の効率的な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策等に関連する事業者からの問い合わせを「Q&A」として広くホームページで周知した。これらの取組により、緊急事態下での事業者の利便性向上を図った。 ・また、制度面、手続面については、他の機関と連携した複数の研究費制度による共用設備の購入の仕組みを導入した。また、電子申請等を可能とするシステムの導入と操作マニュアルの整備等といった効率化を推進。 			
⑤ 各事業における技術流出の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・機微な技術を適切に管理するための体制整備が求められていることを踏まえ、公募要領に安全保障貿易管理の留意点を記載し、必要に応じて、事業者が管理体制の確認等を実施する仕組みを取り入れた。また、「研究インテグリティに関する検討会」に参画し、研究活動の国際化等に伴う新たなリスク等を議論。 			

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上

数値目標以外の定性的な取組に係る実績②

項目

新産業創出・シーズ発掘等分野

2. 世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成

(1) オープンイノベーションの促進

オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会 (JOIC)

- ・**2020年5月に第三版オープンイノベーション白書を公開。**
- ・オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会の会員に向けたメールマガジンを発信し、他支援機関の公募情報やイベント情報の周知等を実施した。その他、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会として外部イベントに多数参加した。

(2) 研究開発型ベンチャー企業の育成

研究開発型ベンチャー企業の育成

- ・以下の取組を通して、シーズ段階から事業化まで一貫した支援体制を構築することで、研究開発型スタートアップの成長と新陳代謝を促進する環境づくりを行った。我が国におけるベンチャー・エコシステムの発展を後押しするための事業を実施。
 1. 「NEDO Technology Commercialization Program (TCP) 」
 2. 「NEDO Entrepreneurs Program (NEP) 」
 3. 「シード期の研究開発型スタートアップ (STS) に対する事業化支援」
 4. 「Product Commercialization Alliance (PCA) 」 (2020年度～)
- ・また、2020年度第三次補正予算から「経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業 (TRY) 」を措置し、社会構造の転換から生じる市場の変化の兆しを得て、この機会を大きなチャンスと捉えてマーケットニーズを捉えた事業転換を狙う事業者を支援するため、事業実施に向けて事前準備、公募を実施。
- ・**スタートアップや起業家を継続的に連携して支援**し、日本のスタートアップ・エコシステム形成や海外を含む経済・社会課題の解決に寄与することを目的として、2020年7月に、**政府系9機関による連携協定を締結し、スタートアップ支援機関プラットフォーム (通称：Plus) を創設。ワンストップ相談窓口を設置**するなど、各機関での連携を強化。STS第2回公募から、JSTが実施するSTART事業との連携 (審査における一定の優遇) を開始。

地域の技術シーズの発掘

- ・地域発・大学発のシーズの発掘や事業化・起業支援を目的に、川崎市と運用する起業家支援のワンストップ拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC) 」においては、**コロナ禍の影響で、対面式イベントの代替となるオンラインイベントを積極的に実施。その結果、事業相談件数や会員登録数も増加。**
- ・大学との連携強化を目的として、協定を締結している13大学とオンラインミーティングを実施。大学側からニーズの高かったカタライザー派遣について、カタライザーリスト、派遣内容を周知。

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上

数値目標以外の定性的な取組に係る実績③

項目

3. 技術に対するインテリジェンス向上による技術開発マネジメントの強化

(1) 技術情報の収集・分析に関する機能強化及び技術戦略の策定

- ・TSCを中心として、国内外の有望技術・先端技術と社会課題・市場課題の動向に関する情報を収集・把握し、それら情報に基づいて、**技術革新がもたらす将来の国内外市場を分析し、その成果を政策当局に政策エビデンスとして提供するとともに、産学官の連携によりその市場の獲得につなげるための政策立案への協力を実施。**
- ・令和2年1月に策定された「革新的環境イノベーション戦略」の実行に向け設置された「**グリーンイノベーション戦略推進会議**」及びそのワーキンググループにおいて、**政策議論に参画**するとともに、「CCUS/カーボンリサイクル」、「モビリティ」、「水素」等の重要分野において、**日本が直面する技術課題の抽出やそれを解決する研究開発の方向性について提言を行い、TSCのインテリジェンスを国の重要政策に反映。**
- ・政策エビデンスを提供する活動の一つとして、「**技術戦略**」策定に向けた活動を実施。策定にあたっては、**政策当局とも議論し、ビジョン、政策動向も勘案しながら、技術分野毎に企業が抱える共通の課題や技術領域を抽出することにより、産学官連携による課題解決に向けた取組を促進。**その際、内容の客観性を担保するため、情報漏えいに注意しつつ、策定途中の案について、その案のとりまとめの方向性について技術分野毎の有識者をフェローとして採用すること等により、**積極的に複数の外部専門家から意見を聞く取組を実施。**
- ・海外事務所と連携の上、**グローバルな海外トレンドについて、「コロナ危機を受けた海外の動向」「バイデン次期大統領で変わる米国の技術イノベーション・気候変動政策」「新たな環境市場を創出する欧州グリーン・ディール —欧州技術の国際展開—」と題して、成果物の対外発信も実施。**

(2) 人材の流動化促進、育成

- ・「プロジェクトマネージャー育成講座」「産業技術総合研修」をオンデマンド配信により実施し、**経済安全保障を巡る動向や、知財・標準化戦略とビジネス、民間企業におけるマネジメント実践事例等を新たに取り入れる等、技術開発成果の社会実装をリードする人材の育成を強化。**
- ・PM人材の育成のため、将来のPM人材の候補として若手職員に多様な実戦経験を積ませている。また、TSCが世界の最新技術動向と我が国における産業動向を踏まえた実効性のある政策エビデンス提供を実施できるよう、**事業推進部の職員を戦略策定に関与**させ、内部人材の育成を図った。

(3) 情報発信の推進

- ・2020年度は、**新たに16本の「TSC Foresight」を公表し、公表に連動した3件の「TSC Foresightオンラインセミナー」を開催。**「TSC Foresight」の公表に当たっては、社会変化の動向、政策の検討スケジュール、関連プロジェクトの開始タイミング等を意識したタイムリーな成果の発信・対話を強化。特に、**コロナ禍後の将来社会像や期待されるイノベーションを分析・発信した「コロナレポート」や、重要な他国のイノベーション動向を分析・発信した「バイデンレポート」**においては、政策当局、産業界、学术界から35件を超える取材・講演・執筆等の依頼があり、**研究開発機関ではない流通関係企業や金融機関等の新たなステークホルダーからの反響も得た。**

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上

数値目標以外の定性的な取組に係る実績④

項目	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野
4. 技術分野ごとの取組				
	<p>○バイオジェット燃料生産技術開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>世界で初めて</u>、微細藻類由来のバイオジェット燃料が、国際規格に登録認証されたことにより、本燃料を最大10%まで既存ジェット燃料に混合して、<u>民間航空機の運航に供給することが可能</u>となった。 ・上記国際規格準拠の品質が得られたことを受けて、バイオジェット燃料の<u>サプライチェーン全体に及ぶ社会実装を図るため、NEDOが主導して、関係者間</u>（バイオジェット燃料製造事業者、石油元売り事業者、航空運輸事業者、国交省・経産省）の調整を積極的に推進。 	<p>○未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大熱量ループヒートパイプを開発し、6.2kWの熱エネルギーを電力を用いずに2.5m輸送することに成功。<u>従来技術では数百W程度の熱輸送しか実現されていなかったのに対して世界最大の熱輸送量を実現。</u> ・ヒートポンプの導入検討において、適切な評価条件の時間とコストが多大にかかり導入に向けた障壁となっているが、産業用ヒートポンプ導入検討のための時間とコストが大幅に節減でき、<u>飛躍的な普及を実現するための「産業用ヒートポンプシミュレーター」を開発。</u> 	<p>○人工知能技術適用によるスマート社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPSを用いた日本全国規模の人の位置情報に新型コロナウイルスなどの感染の伝播モデルを適用することで、<u>感染がどのように広がるのか、いつ頃感染が収まるのかなどをシミュレーションによって予測し、全国地図にその結果を重ね合わせ可視化</u>できるようにした。<u>500万人規模の実データを用いた解析は他では類を見ない。</u> ・研究開発を進め、<u>成果が内閣官房のCOVID-19 AI・シミュレーションプロジェクトで活用された。</u> 	<p>○NEDO先導研究プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エネルギー・環境新技術先導研究プログラム」（2014年度～）及び「新産業創出新技術先導研究プログラム」（2018年度～）では、累計254件の「先導研究」を実施。うち、<u>2020年度は新たに20件、2014年度以降の累計で91件がナショナルプロジェクト等へ移行し、技術シーズの発掘を実現。</u> ・2019年度採択案件のうち、「プラスチックの高度資源循環を実現するマテリアルリサイクルプロセスの研究開発」では廃プラの選別、再生技術、評価・標準化に取り組み、飛躍的な品質回復が可能なりサイクル技術であることを検証。この<u>研究結果と海洋プラスチック問題への社会的な関心の高まりもあり、産学連携体制を拡充し、NEDO「革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発」（2020年度）において、実用化に向けた本格的な研究開発を開始。</u>
	<p>○水素社会構築技術開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルネイで生成した<u>MCH（ISOタンク約110基分）を海上輸送し、川崎市内に設置した脱水素プラントで水素を分離し、ガスタービン向けに供給。</u>目標達成に必要な運転データや実証時間を確保し、実証検証を完了。 ・脱水素で分離したトルエンをブルネイへ逆輸送し、再度水素化を行う作業を開始したことにより、<u>二連のプロセスで構成される水素サプライチェーンが完成。</u> 	<p>○カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度のシステム全体評価の結果、<u>CO₂を約100%回収しながらも現在の主力石炭火力発電の効率である送電端効率42%（高位発熱量基準）以上を達成。</u> ・ガス化炉に水蒸気を添加するIGCC*について解析を行った結果、<u>酸素-CO₂ガス化条件に水蒸気を添加することで、相乗効果により、更に0.5ポイント程度の効率向上</u>が得られる見通しを得た。 	<p>○高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NEDOのマネジメントとして、<u>ユーザー評価用の試作サンプルのための予算を追加的に配賦し、世界最先端のスペックであり、市場競争力のある成果を実現。</u> ・ユーザー評価で優良な評価も得られたことから、<u>ステージゲート審査委員会において早期の目標達成と判断し、前倒して事業を終了。研究開発成果の早期の社会実装実現に向けた事業者での実用化・事業化フェーズへ移行。</u> 	

* Integrated Coal Gasification Combined Cycle

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上

数値目標以外の定性的な取組に係る実績⑤

項目	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野
4. 技術分野ごとの取組				
	<p>○<u>エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的地とバッテリー残量を入力するだけで充電ステーションを含む最短ルートを表示する<u>世界初のEV専用ナビゲーションアプリ</u>を本格提供。 ・リアルタイム情報アプリに、<u>充電ステーションの混雑状況表示や事前予約機能を付与したことで、現地に行かずに充電器利用状況の確認が可能となり、コロナ禍でも密を避けた充電行動を促進</u>。当該機能は充電渋滞回避に有効と評価され、現地の最大手充電サービス事業者（EVgo）の充電決済用アプリへの<u>追加実装に至った</u>。 	<p>○<u>戦略的省エネルギー技術革新プログラム</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物設備専用の人工知能技術および建物設備システムを遠隔制御するデータプラットフォーム — デジタルツイン、ビッグデータ処理基盤、システム連携APIを開発し、<u>サードパーティとの連携および1万件/分のデータ処理が可能</u>となった。また、開発技術を適用して得られた実測値とシミュレーション値の比較により、目標通り、<u>照明設備で15%以上、空調設備で10%以上の省エネルギー化を確認</u>。省エネルギー化と快適性の両立及び建物管理業務の効率化に大きく前進。 	<p>○<u>植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで数年かかっていた有用物質を生産する微生物（スマートセル）の開発期間を<u>1/10に短縮可能</u>であることを実証。 ・<u>パイロットラボを利用することで、スマートセルを従来の1/5以下の期間で開発</u>することに成功。 ・スマートセル創出技術を集約・スキーム化して適用することで、食品・化粧品・医薬品などに利用する<u>希少アミノ酸（エルゴチオネイン）の生産性を従来比1,000倍に向上</u>。また、<u>体外診断用医薬品の原料となる酵素の生産性を従来比30倍に向上</u>させるとともに、事業化に繋がった。 ・スマートセル候補細胞を高速で見つけ出すメタボローム自動解析システム（<u>従来比20倍の速度</u>）をスキームに組み込んでおり、当該技術を事業化に繋がった。 	<p>○<u>研究開発型スタートアップ支援事業等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度に採択・交付決定した株式会社ファンペップが、<u>ベンチャーキャピタル等から約15億円の資金調達を実施</u>。2020年12月に東京証券取引所マザーズに上場。 ※2020年度は、<u>NEDOが支援した企業のうち、同社を含め5社が、新たに上場</u>。 ・2020年度に採択・交付決定したスマイルロボティクス株式会社が、2021年2月にNEDO事業の成果を活用して、<u>竹芝客船ターミナルにおいてPCR検体の受け取り、受付業務、搬送を想定した実証を実施</u>。

2020年度業績概略

4. 業務運営の効率化、財務内容の改善、 その他業務運営に関する重要事項

II. 業務運営の効率化

項目	主な取組
(1) 業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員のPCについて在宅勤務対応可能な環境を構築し、機構のシステム環境へリモートアクセス可能とする環境構築及び設定変更を実施。緊急事態宣言中も出勤者数を平均して概ね7割削減し、テレワーク等の業務継続のための環境整備を速やかに実現し、通常業務を滞りなく実施することを可能とした。 ・コロナ禍にあっても組織内コミュニケーションの向上を図るべく、オンライン環境下での業務上のノウハウ・留意点等をまとめたテレワークガイドラインを整備する等、新しい働き方を視座とした活動も推進。 ・申請・届出文書のペーパーレス化、関連データの一元管理を実現。機構及び事業者双方の業務の効率化、利便性向上を図った。 ・コロナ禍における委員会運営等について、外部参加者側の様々な制約を克服し、リモート会議環境を早期に構築。最大100名規模の参加者（委員や事業実施者、関係者等）が集まる研究評価委員会分科会において、先行的にリモート会議化するに際し、事務局である評価部が部を挙げて対応するとともに、運用に関するノウハウを蓄積。そのノウハウをシステム業務部に横展開することで、マニュアル化に貢献し、2020年夏の時点で、機構全体にリモート会議実施に係る運用方法の共有を実現。 ・制度面、手続き面等に関する事業実施者への説明会については、感染症対策等により、WEBサイトにナレーション付説明資料を掲載することで、WEB上での常時開催により周知。 ・業務上の工夫・知恵等を共有し、更なる改善に繋げる仕組み（業務改善ポスト）を運用し、業務マニュアル等を業務種別毎に即座に参照できる仕組みの整備やコミュニケーション用アプリの簡易マニュアルの整備、活用事例の共有といった取組等の活動を推進。 ・業務の効率化・改善の取組を活性化させ、職員のモチベーション向上にもつなげるべく、業務改善の取組に対する表彰制度を創設。
(2) 機動的・効率的な組織・人員体制	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンイノベーション基金事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業について、政府方針を踏まえ、機構内に速やかに、予算規模・実施期間等の点で非常に大型の基金を受け入れる体制を構築。短期間のうちに基金造成を滞りなく完了し、事業の円滑な始動に繋がった。 ・特に、グリーンイノベーション基金事業に関しては、「2020年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2020年12月）を踏まえ、NEDOに2兆円の基金を造成する政府方針を受け、2021年1月、機構内に速やかに「グリーンイノベーション基金事業準備室」を設置。2021年1月28日の令和2年度第3次補正予算の成立後、組織体制や執務環境の計画、政府との各種調整、基金の運用・管理方法の検討等を速やかに実施することで、2021年3月中旬に2兆円の基金造成を完了した。
(3) 外部能力の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・各部・課室の共通業務や定型作業に関して、2021年度からのRPAツールを活用した業務の自動化等の取組に着手すべく、運用体制やルール等の整備を実施。
(4) 業務の電子化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大防止対策に向け情報基盤サービスを全職員向け在宅勤務対応に整備し、Web会議アプリの導入を実施するとともに、政府全体でのDX推進の動きを受けて、手続きの電子化を推進。 ・公募プロセスの電子化に向けた開発を進めるため「公募電子化推進室」を発足させ、2021年度の全ての公募から提案書提出の電子化を推進。

Ⅲ. 財務内容の改善

項目	主な取組
(1) 繰越欠損金の減少	・基盤技術研究促進事業については、研究開発成果の事業化や売上等の状況について報告書を徴収した他、研究委託先等への現地調査を実施し、売上等の納付の慫慂を行った。

Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項

項目	主な取組
(1) 積極的な広報の推進	・ 2020年度は機構設立40年だったことから、これを記念した「40年史」を発刊。 ・SNSの積極的活用の観点から、公式twitterを開設。また、公式youtube「NEDO channel」の登録者数は前年の2倍以上となった。また、広報誌や実用化ドキュメント等をコンテンツとするWEBマガジンの運用を開始。
(2) 職員の能力向上と長期的なキャリア開発	・職員の意欲向上のため、新たに「職員表彰制度」を創設した。 ・職員のプロジェクトマネジメント力の強化を図るため、「プロジェクトマネージャー育成講座」「産業技術総合研修」をオンデマンド配信にて実施。 ・ 若手職員が自らのキャリアパスについて考える機会を設けるため、新たに「キャリア相談」の仕組みを創設。

2020年度業績概略 補足資料

【補足】Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 「エネルギーシステム分野」の自己評価（S評価）について [1/2]

項目	年度評価	評価の根拠
Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		
<エネルギーシステム分野>	S	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる数値目標について、全て目標を達成。また、達成度で見た場合に基幹目標の全てが150%以上、非基幹目標に関しても全て120%以上を達成し、目標を上回る顕著な成果が得られている。また、数値目標3.-1においては、我が国のエネルギー政策および関連技術開発に大きな影響を及ぼす米国政権のエネルギー政策動向をタイムリーに把握した「バイデンレポート」のように、関係機関に分析結果を打ち出していく能力を中心に、高い評価を得た。 個別の研究開発プロジェクトにおいては、機構の付加価値を付けたマネジメントにより、例えば、「バイオジェット燃料生産技術開発事業」の中で、世界で初めてとなるバイオジェット燃料の国際規格の取得という困難なテーマを実現するなど、世界初・それに類する成果等を複数、創出した。

- ✓ **基幹目標**については、3つのうち2つが達成度200%には届いていないが、このうち**数値目標3.-1については、元々、達成度の最大値が150%であり、実質的に最高の評定を得るべき項目と評価できる**。また、**数値目標1.-3についても、達成率は150%であり、A評定ラインの100%を大きく上回る**。
- ✓ **非基幹目標**については、**全て達成度120%を超えている**。

【基幹目標】

- 1.-1 実用化見通し：**達成度200%**（目標50%以上→実績100%（4/4 プロジェクト））
- 1.-3 非連続プロジェクト割合：**達成度150%**（目標40%以上→実績60%（3/5 課題））
- 3.-1 技術インテリジェンス機能に係る評価：**達成度150%**（目標2.0点以上→実績3.0点）

【非基幹目標】

- 1.-2 マネジメント、成果：**達成度143%**（目標70%以上→実績100%（4/4 プロジェクト））
- 2.-1 中小企業等採択率：**達成度142%**（目標15%以上→実績21.3%（101.9億円/478.3億円））
- 3.-2 若手・女性研究者参加数：**達成度444%**（目標500人→実績2,220人）

【補足】Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 「エネルギーシステム分野」の自己評価（S評価）について [2/2]

- ✓ **定性的な取組**において、付加価値を付けたマネジメントにより、**世界初となる成果を複数、創出**している。
- ✓ 例えば、「バイオジェット燃料生産技術開発事業」では、**世界で初めて、開発した微細藻類由来のバイオジェット燃料が国際規格ASTM D7566に登録認証**された。これにより、インフラの改修を伴わず、最大10%まで既存ジェット燃料に混合して、日本国内はもちろん、世界の民間航空機の運航で使用することが可能となり、**CO₂排出量の削減及び商用化による世界市場の獲得が期待**される。【※1】このバイオジェット燃料の社会実装を図るため、**NEDOは、研究開発支援に加え、バイオジェット燃料製造事業者と石油元売り事業者や航空運輸事業者、国交省・経産省など、サプライチェーン全体や法規制等に係る多様な関係者間の調整を積極的に行っており、民間事業者のみではなしえない環境の整備に貢献**している。
- ✓ また、「水素社会構築技術開発事業」では、**世界で初めて、水素を輸送する国際実証試験を実施**。NEDOは、**海外の未利用資源を活用した水素の製造・貯蔵・輸送から、国内における水素エネルギーの利用にまで至るサプライチェーンを構築**した。ブルネイのプラントで、水素とトルエンを結合させることで生成したメチルシクロヘキサン（MCH）をコンテナで海上輸送し、川崎市内に設置した脱水素プラントで水素を分離して供給する。また、水素を取り出した後のトルエンは再度ブルネイへ輸送し、繰り返し水素輸送に使用する。国を跨いで水素の輸送や利用に至るサプライチェーンを構築するための実証事業をNEDOが主導して実施し、困難であったMCHの大規模な脱水素処理技術と合わせ、このプロセスを確立したことにより、**水素の大量輸送・供給を可能とし、将来の低コストでの運用が期待**される。【※2】

【※1】（プレスリリース）https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101314.html

【※2】（プレスリリース）https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101322.html

(参考資料) 業績詳細

I . 研究開発成果の最大化その他の業務の 質の向上に関する事項

数値目標 1. - 1、1. - 2 事後評価の実施と結果

【取組とその成果の概要】

- 研究成果の達成度・意義等を客観的に評価し、評価結果を以後のプロジェクトの企画・運営管理に反映するため、事後評価を実施。第4期中長期目標期間全体で、以下の目標を設定。

【数値目標 1. - 1】【基幹目標】

「実用化の見通し」の評点が最上位又は上位の区分となるプロジェクトを50%以上

【数値目標 1. - 2】

「マネジメント」及び「成果」の評点がともに最上位又は上位の区分となるプロジェクトを70%以上
2019年度に終了した又は2020年度に終了するプロジェクト11件の事後評価を予定どおり実施し、いずれの目標においても、**すべてのセグメントで数値目標を達成**。

【評価の根拠】

- 2020年度計画における目標は、全てのセグメントで**目標値を上回って達成（達成度は基幹目標の1. - 1は100%以上。非基幹目標の1. - 2は120%以上）**。

表 第4期中長期計画期間における事後評価時の目標達成状況

数値目標 1. - 1 「実用化の見通し」の評点が最上位又は上位の区分となる比率

数値目標 1. - 2 「マネジメント」及び「成果」の評点が最上位又は上位の区分となる比率

評価単位	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	評価単位	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野
目標	50%以上	50%以上	50%以上	目標	70%以上	70%以上	70%以上
2020年度(実績)	100% (4件/4件)	100% (1件/1件)	100% (5件/5件) ※	2020年度(実績)	100% (4件/4件)	100% (1件/1件)	100% (6件/6件)
達成度	200%	200%	200%	達成度	143%	143%	143%

※産業技術分野の事後評価案件6件のうち1件は「非連続ナショナルプロジェクト」のため対象外

I. 1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進



(1) 世界最先端の研究開発プロジェクトの実施と成果の最大化、(2) 技術開発マネジメントの機能強化

【参考】2020年度事後評価結果（「マネジメント」、「成果」、「実用化見通し」の評点）

セグメント	事業名	「マネジメント」及び「成果」		「実用化の見通し」
		マネジメント	成果	実用化の見通し
エネルギーシステム	バイオマスエネルギー技術研究開発 ／⑤セルロース系エタノール生産システム総合開発実証事業	2.2	2.4	2.2
	太陽光発電システム長期安定電源化基盤技術開発	2.4	3.0	2.4
	高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発	2.4	3.0	2.6
	次世代洋上直流送電システム開発事業	2.4	2.6	2.0
省エネルギー・環境	カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発 ／⑤CO ₂ 回収型次世代IGCC技術開発	2.8	2.8	2.0
産業技術	次世代人工知能・ロボット中核技術開発【非連続P】のため「実用化見通し」対象外】	2.7	2.7	2.0
	航空機用先進システム実用化プロジェクト①～⑦	2.6	2.9	2.6
	省エネ製品開発の加速化に向けた複合計測分析システム研究開発事業	3.0	2.6	2.6
	次世代構造部材創製・加工技術開発	2.7	2.6	2.1
	非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発 ／木質系バイオマスから化学品までの一貫製造プロセスの開発	2.1	2.4	2.1
	低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト／①（10）、③（2）、④	2.7	2.9	2.4

(注) 事後評価時の4つの評価項目（「事業の位置付け」、「マネジメント」、「研究成果」、「実用化見通し」）の評点のうち、「マネジメント」及び「成果」の評点がともに最上位又は上位の区分（3.0点中2.0以上）となるプロジェクトを70%以上、「実用化の見通し」の評点が最上位又は上位の区分（3.0点中2.0以上）となるプロジェクトを50%以上とすることが目標。

数値目標 1. - 3 技術戦略に基づいたチャレンジングな研究開発の推進 (基幹目標)

【取組とその成果の概要】

- 技術開発リスクが極めて高い一方で成功した場合の経済・社会に及ぼす効果が極めて大きい非連続ナショナルプロジェクトにつながる技術テーマに積極的に取り組むために数値目標を設定【基幹目標】。
- 2020年度に設定したテーマ26件のうち、外部委員会において非連続ナショナルプロジェクトにつながるものとして分類されたテーマは17件となり、全てのセグメントで目標値を達成。

【評価の根拠】

- 2020年度は、全てのセグメントで目標値を上回って達成 (達成度は100%以上)。

数値目標 1. - 3 非連続なナショナルプロジェクトにつながるテーマ割合比率

評価単位	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	合計 (参考)
第4期中長期目標期間中の目標値	40%	40%	40%	40%	—
テーマ設定数※	5	5	14	2	26
うち、非連続テーマ	3	4	9	1	17
実績	60%	80%	64%	50%	—
達成度	150%	200%	160%	125%	—

※「NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」における2019年度に設定した研究開発課題。

標準化に係る取組及び実績例

【取組とその成果の概要】

- NEDOプロジェクトにおいて、出口戦略として意義ある標準化の検討や、標準化にかかる具体的な取組の促進のため、**技術戦略策定時、プロジェクト推進時及びフォローアップ時の各段階における標準化の検討・実施のための体制を強化**し、2020年度より本格運用を開始。
- 特に、技術戦略策定段階においては、標準を研究開発成果の社会実装に向けたツールとしてより活用する観点から、**全ての技術戦略策定時において、標準専門家等との議論を実施**。
- また、事業者フォローアップの充実として、NEDOホームページに標準化相談窓口を開設するとともに、2月に**「標準化活用支援パートナーシップ制度」**に加盟し、**既に1事業者が本制度を利用開始**。
- さらに、標準に対するPM等の意識向上にむけて、2018年度に策定した**「標準化マネジメントガイドライン」の普及活動**や、PM及び政策担当者を対象とした**研修において、新たに標準化カリキュラムを設定し、人材育成を実施**。

【評価の根拠】

- 上記取組を通じて、NEDO全体における標準化に係る取組の更なる強化を実現。標準化提案に係る着実な活動が実施できている。

2020年度の国際標準化事例

事業名 : バイोजェット燃料生産技術開発事業

国際規格名 : ASTM D7566 Annex7 (バイोजェット燃料の製造に関する規格)

概要 : Annex7は、微細藻類ボツリオコッカス・ブラウニーから生産した粗油（炭化水素を主成分とする）を水素化処理で合成したバイोजェット燃料に関する新Annexであり、微細藻類が単独の原材料として明記され、非可食植物の大量培養によりジェット燃料を製造する内容となっている。

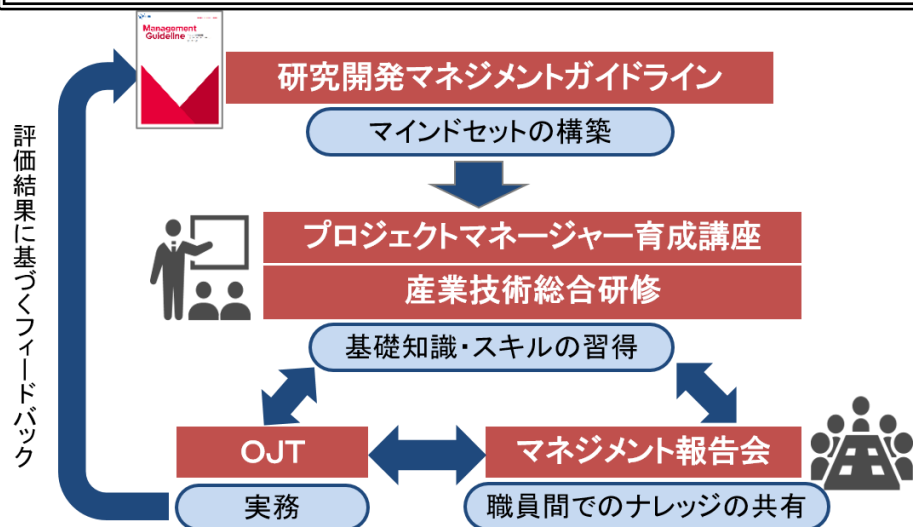
機構におけるPM人材育成の取組

【取組とその成果の概要】

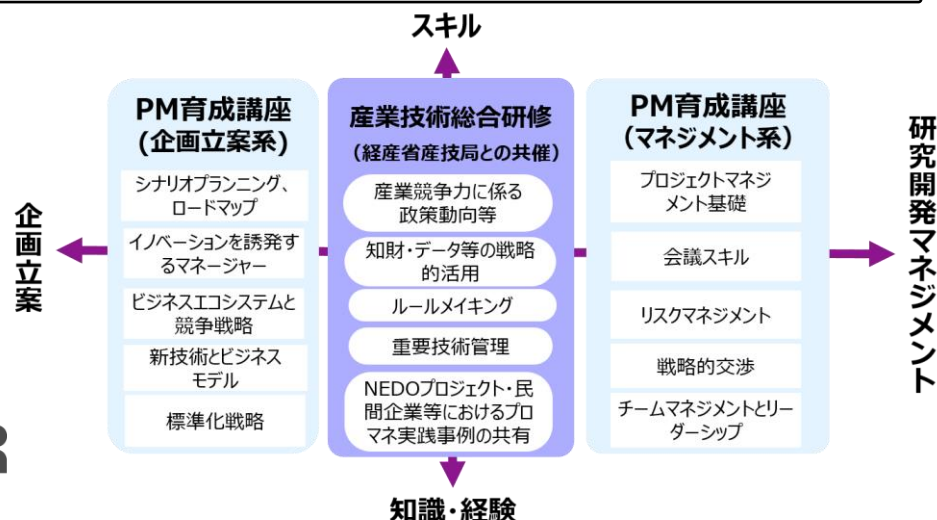
- 2020年度は、技術開発成果の社会実装をリードする人材の育成を強化。PM育成講座及び産業技術総合研修について、NEDO・経産省職員等を対象とした、**いつでも誰でも聴講できる「オンデマンド/オンライン研修」を実現**（355名が参加）。**経済安全保障を巡る動向や、知財・標準化戦略とビジネス、最新の民間企業におけるマネジメント実践事例等を新たに取り入れ実施。**
- 2020年度末時点でのPMの内訳は、**民間・官庁出向が31名、プロパーが23名（うち民間からの転籍6名）。**

【評価の根拠】

- 2015年度のPM制導入以降、**人材育成の取組を継続的に実施してきたことで、職員のプロジェクトマネジメント能力を底上げを実現。**



図：機構におけるPM人材育成の研修体系



図：PM育成講座等の講座俯瞰図

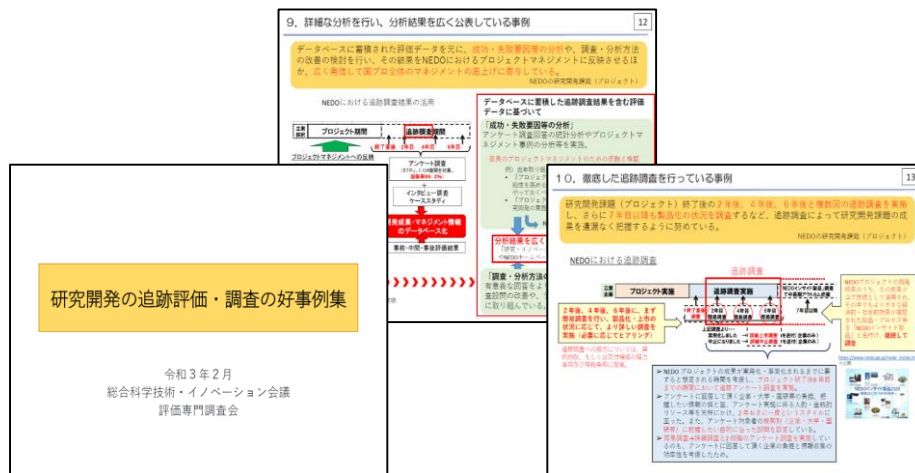
追跡調査の実施と研究開発成果がもたらした効果の把握

【取組とその成果の概要】

- 2014～2019年度に終了した68プロジェクトに対して、延べ**1,196事業者にアンケート調査を実施**。
- NEDOプロジェクトの成果のうち、その成果がコア技術として活用され、中でもより大きな経済的・社会的効果が確認された製品・プロセス等を「**NEDOインサイド製品**」として取りまとめ。

【評価の根拠】

- アンケート調査の**回答率100%を達成**し、精度の高い追跡調査を実現。
- 新規の1製品（EUV マスクブランクス欠陥検査装置）を対象に追加し、**120製品に拡大**。
C S T I 評価専門調査会（内閣府）の**追跡調査好事例集に選出**され、各省庁・関連機関等へ発信。



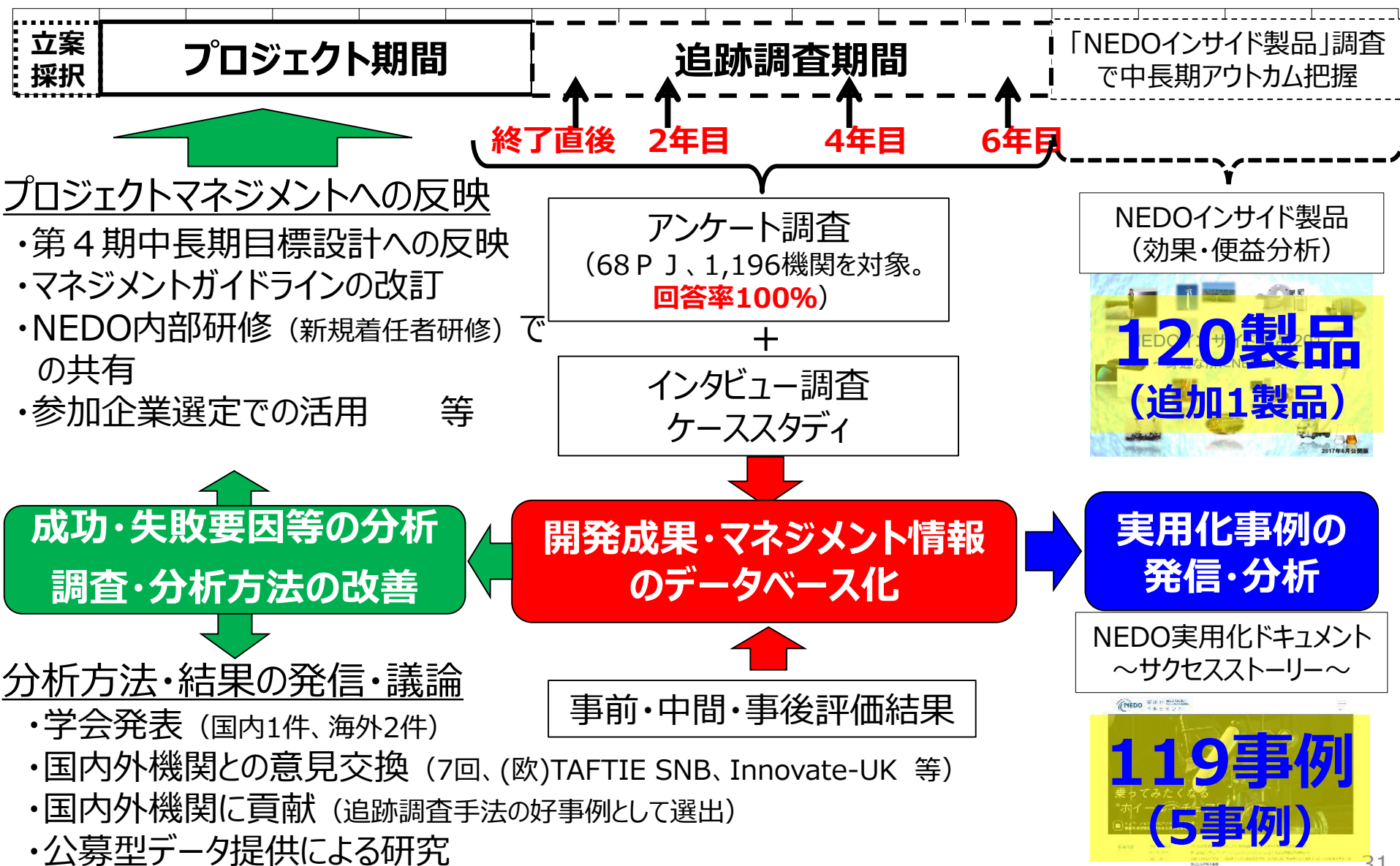
『研究開発の追跡評価・調査の好事例集』
(令和3年2月総合科学技術・イノベーション会議評価専門調査会)
「詳細な分析を行い、分析結果を広く公表している事例」及び
「徹底した追跡調査を行っている事例」として掲載



新規の「NEDOインサイド製品」
(EUV マスクブランクス欠陥検査装置)

【補足】追跡調査の実施と結果

() は 2020 年度の実施件数



事業化支援

【取組とその成果の概要】

中堅・中小・ベンチャー企業に対する事業化支援の一環として、金融機関への仲立ちを行うところによる支援を実施した。具体的には、資金需要のあるNEDO事業者を株式会社INCJや株式会社日本政策金融公庫（JFC）等への紹介を行うことで、出資や融資の実行につなげ、ビジネス展開を後押しする。

【評価の根拠】

2020年度は**20件の紹介を実施し、4件の資金獲得に成功**した。

また、オンラインによるマッチングも実施。

(参考) 金融マッチングによる事業化、製品化のイメージ



事例1：株式会社ユニバーサルビュー
ピンホールコンタクトレンズの商品イメージ



事例2：Kyoto Robotics株式会社
TVS3.0のビジョンヘッドの写真例

ビジネスマッチングの促進

【取組とその成果の概要】

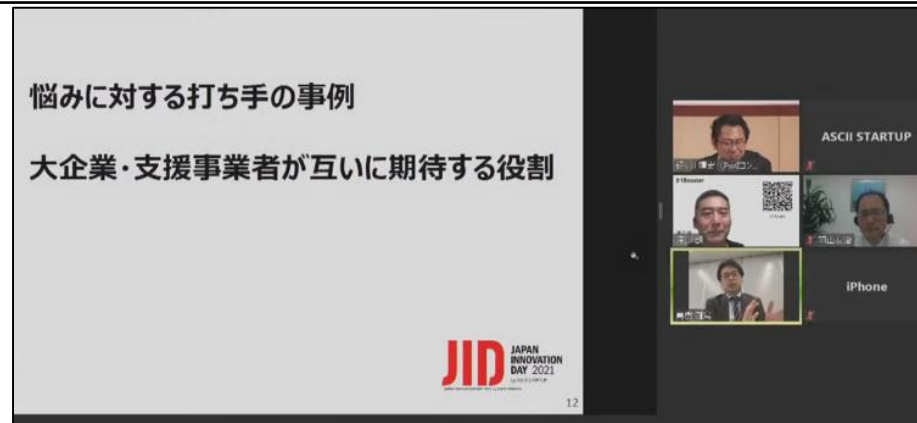
- 機構が事務局を担うオープンイノベーション・ベンチャー創造協議会（JOIC）では、連携創出や施策の関連施策の普及広報等を目的にピッチ、イベント連携を開催。
- 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、**オンライン形式を積極的に導入し「環境イノベーション」、「宇宙分野」及び「ニューノーマル」といった今後の注目産業に絞ってNEDOピッチを3件開催。また外部イベントと連携してWEB展示やJOICセッションを5件実施。**
- また、新エネルギー分野の事業者を対象とした「NEDOベンチャービジネスマッチング会」や、1対多数ではなく1対1で行う「プライベートピッチ」を実施した他、宇宙分野においてマッチングプラットフォーム「S-Matching」、「S-Expert」を創設・運用しピッチイベントを開催。

【評価の根拠】

- 2020年度は**コロナ禍に対応することも目的に、オンライン形式を積極的に導入の上NEDOピッチを3件開催し、延べ300名以上が参加。**また、**政策に同期したテーマ設定を行う**など不断の運用見直しを行い、**例年比で一回あたりの平均参加者の増加につながった（約70名(2019年度)→約100名(2020年度)）。**「プライベートピッチ」を**9社に対して実施し、11件の連携**につなげた。



JOIC×宇宙イノベーション・チャレンジピッチ



JAPAN INNOVATION DAY2021において
JOICがオンラインセッションを提供

マッチング促進に向けた取組

【取組とその成果の概要】

- コロナ禍影響により多くのイベントが中止・延期となったが、その中であっても、オンラインとリアルなハイブリッドな手法によるイベント開催やオンライン展示会への出展等により**合計1,269件のマッチング**を創出。

【評価の根拠】

- 従来からのリアルな展示会によるマッチング促進のみならず、**デジタルコンテンツ等活用したハイブリッド展示会(3件)**や**完全オンライン展示会(CEATEC2020)**への出展を行いながらコロナ禍の状況に対応したマッチングに柔軟に取り組んだ。

■ CEATEC 2020 ONLINE(10/20-12/31)

完全オンライン展示会に出展し、**チャットによるブース対応**を実施し、サンプル提供11件につながった。
また、**日英対応のコンテンツを掲載**することで**海外参加者への対応**も実現した。
会期後もマッチング促進のため、ブースで掲載した動画をNEDO Channel (YouTube) で継続的に掲載。



■ イノベーションリーダーズサミット (3/3-5@虎ノ門ヒルズ、3/8-12@オンライン)

NEDOが支援するスタートアップ24社による展示「NEDO・J-Startupエキシビジョン」や、ピッチコンテスト「NEDOドリームピッチ」を開催。リアルでの展示、オンラインでのピッチ、リアルとオンライン両方によるマッチングと、**ハイブリッドな手法でターゲットへのリーチを展開**。



159件(来場者数の56%)のマッチング数を達成し、このうち**4件が成約**に至った。

※ マッチングの定義

展示会等(展示会、セミナー、成果報告会等)において、NEDO事業成果に関する展示・発表等を行い、(1) NEDOが問合せを受けて事業者に繋いだもの、(2) 会場配布以外の内容で資料請求を受けたもの、(3) 共同研究や協業等に関する相談を受けたもの、(4) 開発した製品や素材等のサンプルを提供したもの、(5) 実際に共同研究や協業・販売等が決まったもの。

国際実証・国際共同事業の効果的な推進

【事業／取組とその成果の概要】

「コファンド事業」

- 海外市場展開支援を目的に、日本企業が、優れた技術を持つ外国企業と共同で実施する国際研究開発プロジェクトに対し、NEDOと相手国のファンディング機関が並行して、それぞれ自国企業の研究開発費用の一部を助成するコファンド事業を推進。
- 国際共同研究開発によるオープンイノベーションの促進及び海外機関との連携強化を目的として、**「Eureka Globalstars ※」**による多国間共同公募スキームをNEDOとして初めて活用。2019年度までの対象国5か国に、今次公募のリード国を務めたイギリス、そしてカナダを加えて7か国との共同公募を実施。

【評価の根拠】

- 加入手続きが完了し、同スキームを活用した多国間共同形式で公募を実施。
- 新たにイギリス、カナダとも協力関係を構築。対象国を5か国から7か国（イスラエル、フランス、ドイツ、スペイン、チェコ、イギリス、カナダ）に拡大**し、海外機関との連携を強化。オンラインによる公募説明会や相談会等の実施等により70件以上の相談を受け付け、**コロナ禍であったが応募件数は昨年の15件に対して50%増の23件**を最終的に受理。
- 両国審査を通じて9件を新規に採択し、今年度は**対象7か国との間で、合計16件（継続7件、新規9件）の事業を実施**した。

※「Eureka Globalstars」

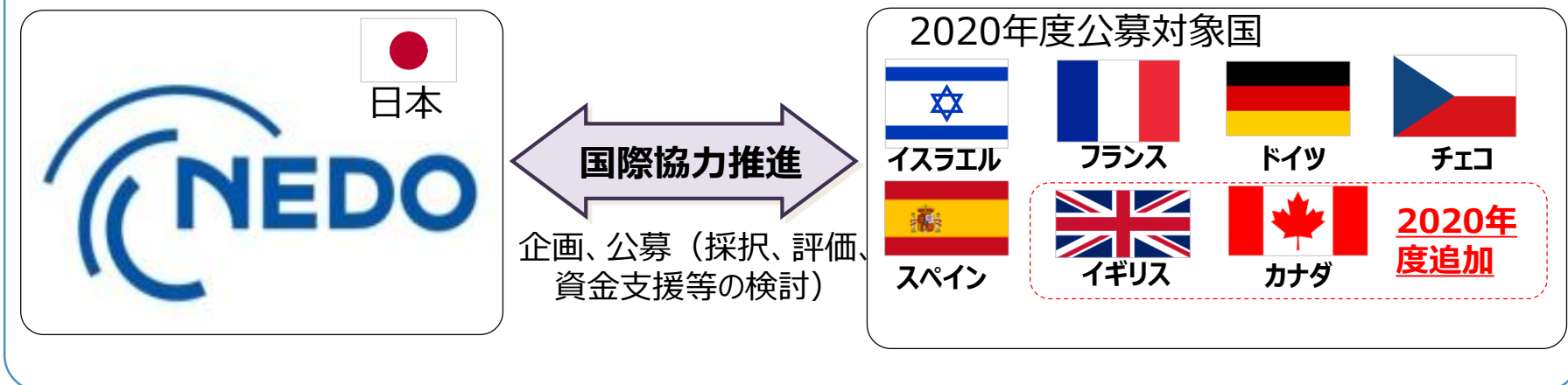
Eureka加盟国以外の国が、複数のEureka加盟国との共同公募を実施することができるEurekaの公募スキームの一つ。

国際実証・国際共同事業の効果的な推進

●コファンド事業概念図

【Eureka Globalstars】
(多国間共同公募方式として活用)

※公募は多国間共同で実施するが、事業提案および実施は日本を含む二国間・多国間いずれでも可



国際実証・国際共同事業の効果的な推進

【事業／取組とその成果の概要】

「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業」

- 2019年6月に策定された「G20軽井沢イノベーションアクションプラン」において、クリーンエネルギー技術や資源・エネルギー効率のためのイノベーション推進や国際的な共同研究開発を追求する必要性がうたわれた。
- 同年、G20諸国のトップ研究機関のリーダーが集まるRD20が開催され、我が国に対しても国際的な共同研究開発促進が希求された。

【評価の根拠】

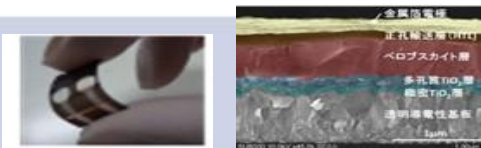
- 上記の受け皿として、我が国の研究機関等が、G20を中心とした諸外国・地域の研究機関等と連携し、**国際的共同研究開発を支援するための制度を創設**。
- 事業開始年度であった2020年度は、コロナ禍ではあったが、滞りなく公募から採択までの手続きを完了し事業を開始した。
- 我が国の戦略を踏まえ、2020年度は**7つの公募課題を設定**。欧米等の研究機関等との**国際共同研究13件の実施を決定**し、滞りなく事業を開始した。
 - 採択先は**海外共同研究先との間で、「共同研究契約書等」を締結**し、予め、役割分担や知財等の取り扱いについて合意した上で事業を開始した。

I. 1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進

(5) 上記の数値目標を達成するための技術開発マネジメントの実施

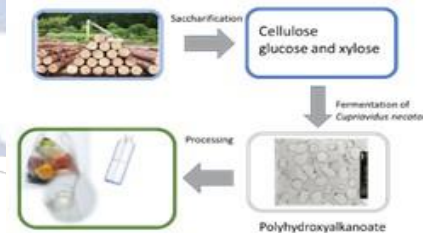
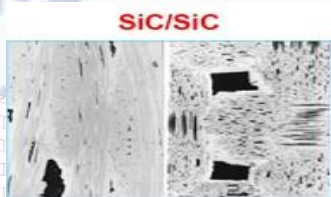
国際実証・国際共同事業の効果的な推進

「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業」事業概念図

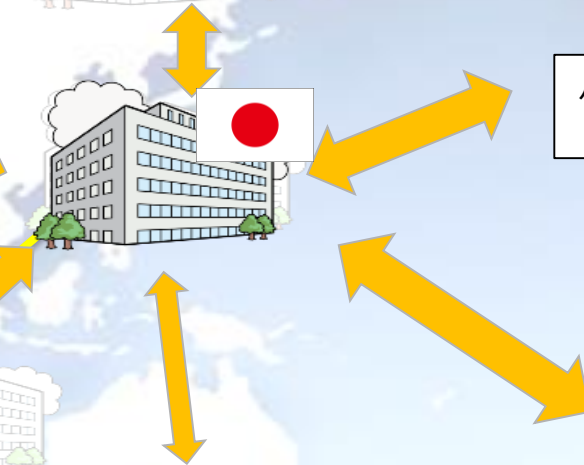


太陽電池技術(仏・フランス国立科学研究センター／仏・ポルドー大学)

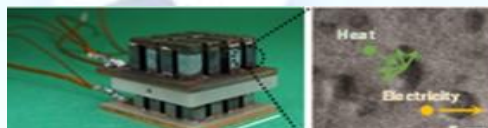
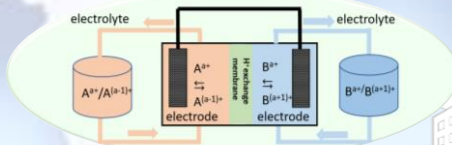
航空機エンジン用耐熱部材 (英・バーミンガム大学／米・カリフォルニア大学)



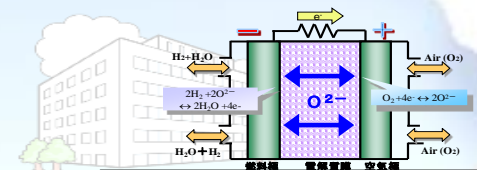
バイオプロセス技術(フィンランド: VTTフィンランド技術研究センター)



分散型電力ネットワークの有効利用 (伊・イタリア学術会議先端エネルギー技術研究所)



未利用熱の利用・制御技術 (仏・国立科学研究センター／仏・原子力代替エネルギー庁／独・航空宇宙センター／韓国・電気技術研究所)



水素製造・利用技術 (米・マサチューセッツ工科大学)

国際的な議論への貢献及び関係機関との連携等

【取組とその成果の概要】

- 第7回“Innovation for Cool Earth Forum (ICEF)”
- ICEFは、地球温暖化問題の解決に向けたエネルギー・環境技術のイノベーションを促進する方策を議論する国際会議であり、2014年度に安倍首相の提唱で開始。
- IEAなどの国際機関との連携を引き続き実施するとともに、海外における国際会議においてICEFの成果を発表するなど、気候変動問題の解決に向けた更なるイノベーションの促進に貢献していくこととした。
- 2019年度に引き続き新たな分野でのロードマップを策定し、世界に発信することとした。

【評価の根拠】

- 第7回ICEF年次総会では、コロナ禍に鑑み初のオンライン・対面のハイブリッド形式で開催。時差を考慮し複数時間帯に分けて会合を実施することで、世界各国からの参加を可能にした。
 - ①結果、2019年度の総参加者1,000人に対し、2020度は1,400名以上がリアルタイムで参加。
 - ②WEBによるアーカイブ配信も行い、約3,000人の視聴者を得た。
- ICEFロードマップ「バイオマス炭素除去・貯蔵 (BiCRS)」を作成し、コロンビア大学 (米国) のウェビナーイベントで発表。800人以上が参加し、100以上の質問が寄せられた。
- 各国政府だけでなく、ビジネス主導の脱炭素化に向けた技術イノベーションや企業・消費者を巻き込む社会イノベーションの重要性について、斯界のリーダー達が議論し、世界に発信した。
- 本会議後も成果の発信に注力し、日経朝刊、Financial Times、日経アジアレビューが好意的な記事を掲載。報道を通じ事業成果が世間にアピールされた。また、エコプロ展やアジア地域への成果展開を念頭においてBNEFサミット上海にも参加し成果を発信した。

国際的な議論への貢献及び関係機関との連携等



第7回年次総会本会議／2020年10月7、8日
(石塚理事長、田中委員長、黒田委員、山地委員、
安井委員)



第7回年次総会本会議／2020年10月7、8日
(登録者向けバーチャル会場)



コロンビア大学ウェビナーイベント／2020年2月2日
(ICEFロードマップ発表イベント)

「水素閣僚会議特別イベント」をオンライン開催

【取組とその成果の概要】

- 経済産業省及びNEDOは、2020年10月にグローバルな水素利活用に積極的に取り組む国・地域・機関の代表を一堂に集め、国際的な水素社会の実現に向けた課題や政策の方向性を議論する場として「水素閣僚会議特別イベント」を開催。閣僚級、関係企業のトップを含め、13人の閣僚を含む23の国・地域・国際機関の代表者、そして各企業の代表者が参加した。

【評価の根拠】

- NEDOは経済産業省とともに各国関係機関との事前調整から本会議の運営を主体的に担い、「水素閣僚会議」の開催に大きく貢献。**コロナ禍の情勢下において、従来の対面形式からオンライン形式に変更し開催。**
- **約2,800人の水素に関連する企業・政府関係者及び研究者等が参加登録し、会議の様子はインターネットを通じてライブ配信。**
- **水素閣僚会議2019発表した「グローバル・アクション・アジェンダ」に関し、水素社会実現に向けた各国の取組をまとめた「プログレスレポート」を発表。**



冒頭挨拶を行う梶山経済産業大臣



基調講演を行う I E A のビロル事務局長

ロボットの研究開発・社会実装を加速させる国際大会

【取組とその成果の概要】

- 日本経済再生本部にて策定された「ロボット新戦略」（2015年2月）に基づき、ロボットの社会実装と研究開発を加速するため、経済産業省とともに、ロボットの国際大会「World Robot Summit（WRS2020）」を、愛知県・福島県において2021年度に開催予定（※）。
- 2018年に東京でプレ大会として開催した「WRS2018（50ヶ国・地域から約8万人が参加）」の結果を反映して競技ルールを改定し、WRS2020の参加者を募集・審査中。
- 日本発のルールで開発競争を加速させることを目的に、4つのカテゴリー（ものづくり、サービス、インフラ・災害対応、ジュニア）を設定、全9種目の競技会「World Robot Challenge」を開催予定。20の国・地域から91チーム（※ジュニア除く）が1次審査を通過し、2020年大会に向けて2次審査中。

【評価の根拠】

- 「ロボット新戦略」に基づき、**日本が世界をリードする新たなロボット・イノベーションの仕掛けづくりを主導。**
- 新型コロナ禍のニューノーマル時代に対応した**展示会「World Robot Expo」を開催予定。国際シンポジウム、ステージプログラム、体験・実演デモ、ビジネスアイデアコンテスト等の同時開催も企画。**

※新型コロナウイルス感染拡大による影響のため2020年度の開催から2021年度に延期（2020年4月17日）。

WRS2020 に向けた報告会・アンバサダー就任発表会の様子



インフラ・災害対応



ものづくり



ジュニア



サービス

World Robot Summit
アンバサダー就任発表会

ムーンショット型研究開発事業：地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現

【目標】（事業／取組の概要・目標）

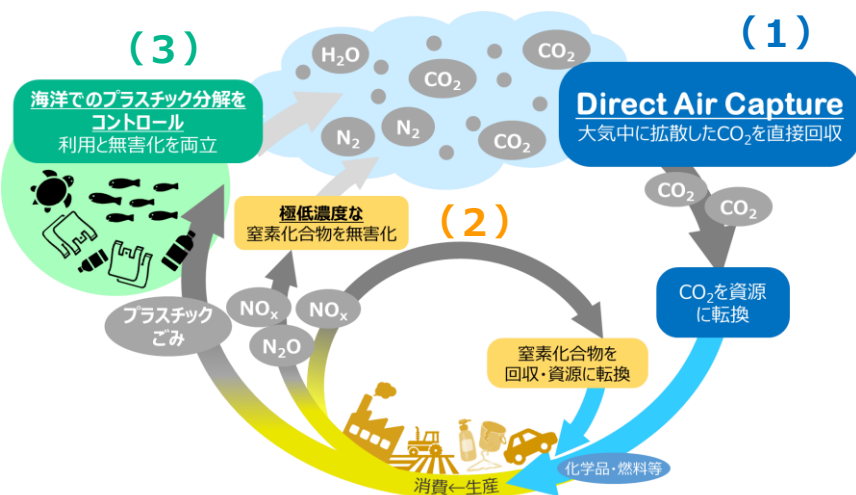
- 総合科学技術・イノベーション会議が決定したムーンショット目標のうち、**NEDOは「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」の研究推進法人を担う。**
- 2030年までに、温室効果ガスに対する循環技術を開発し、ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点からも有効であることをパイロット規模で確認する。また、環境汚染物質については、有益な資源に変換もしくは無害化する技術を開発し、パイロット規模または試作品レベルで有効であることを確認する。

【2020年度の成果】

- ムーンショット目標及び経済産業省が策定した研究開発構想を踏まえ、**13件の研究開発プロジェクト（温室効果ガス、窒素化合物、海洋プラスチック）と13名のプロジェクトマネージャーを採択した。**

【評価の根拠】

- マネジメントの工夫として、**P Dと連携してポートフォリオ（プロジェクト構成の考え方、資金配分の方針等）を立案し、外部有識者で構成され採択審査委員会において採択候補を選定した。また、**技術分野ごとにP Dをサポートする4つのマネジメント委員会と4名のサブP Dを設置し、**プロジェクトの進捗確認を行った。



本事業で取り組む研究開発

広く環境に拡散された物質や低濃度な状態で環境に排出される物質を対象とした挑戦的な技術開発を推進。

- (1) 温室効果ガスを回収、資源転換、無害化する技術の開発
- (2) 窒素化合物を回収、資源転換、無害化する技術の開発
- (3) 生分解のタイミングやスピードをコントロールする海洋生分解性プラスチックの開発

ポスト5G情報通信システム・先端半導体製造装置の開発

【目標】(事業/取組の概要・目標)

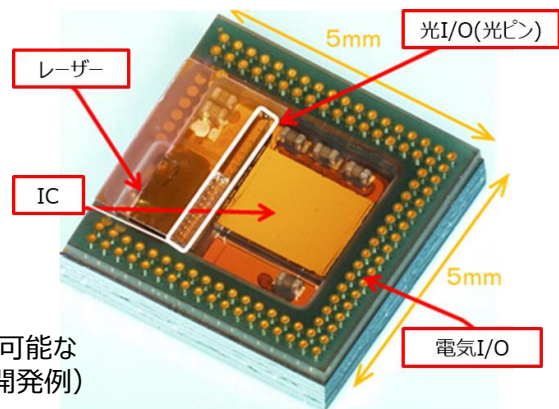
- ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体を開発するとともに、ポスト5Gで必要となる先端的な半導体を将来的に国内で製造できる技術を確保するため、先端半導体の製造技術の開発に取り組む。

【2020年度の成果】

- 研究開発項目①ポスト5G情報通信システム(委託)について12テーマを採択決定し、研究開発に着手した。特に、従来 **我が国企業が国際的に競争力のある光・高周波デバイスの研究開発**だけでなく、5G通信システムにおいて**ゲームチェンジが見込める仮想化、オープン化に向けた研究開発**に注力して事業を推進中である。
- 研究開発項目②先端半導体製造装置(助成)では、(a) **先端半導体の前工程技術(More Moore技術)**について1テーマを採択決定した。また、(b) **先端半導体の後工程技術(More than Moore技術)**等について公募を開始した。

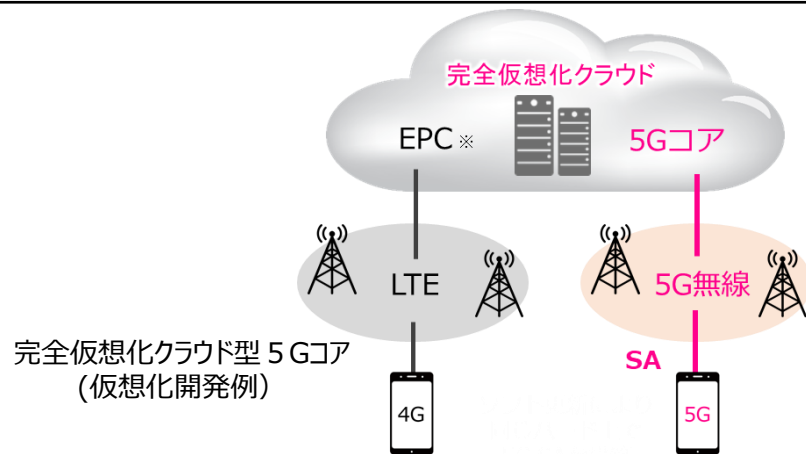
【評価の根拠】

- マネジメントの工夫として研究開発項目①ポスト5G情報通信システム(委託)にて、**四半期毎に経済産業省・NEDO・実施者を交えたステアリングコミッティを開催**し、進捗状況及び事業化に向けた取組について確認した。
- 外部有識者による助言を得る仕組みとして、**ポスト5G通信システム関連の技術推進委員会の立ち上げを行った**。



アンテナレイ向け高温動作可能な光トランシーバ(光デバイス開発例)

- 光トランシーバ -



完全仮想化クラウド型5Gコア(仮想化開発例)

数値目標 2. - 1 新規採択額に占める中堅・中小・ベンチャー企業の割合

【取組とその成果の概要】

- イノベーションの担い手として重要な技術集約型の中堅・中小・ベンチャー企業（以下「中小企業等」）の育成・支援に意識的に取り組む観点から、**新規採択額に占める中小企業等の採択額の割合について目標を設定**。
- 全てのセグメントにおいて、2020年度中においては、中小企業等の採択額が、**目標となる額を上回った**。

【評価の根拠】

- 2020年度の**新規採択額に占める中小企業等の目標割合は、すべての評価単位で目標を達成**し、また、NEDO全体でも、23%を超える目標を上回る実績を達成。
- また、省エネルギー・環境分野においては、達成度が111%と、やや他のセグメントを下回ったが、公募に際しては**中小企業等の応募には加点を行うなどの工夫をするなどの取組に注力**。特に、**コロナ禍後を見据えた技術開発を促進するべく、例えば、中小企業等を対象とした戦略的省エネルギー技術革新プログラムの緊急追加公募を実施**。さらには、**コロナ禍の中、カーボンリサイクル関連の国際会議を2回開催するとともに、展示会への出展やオンラインでの成果報告会の開催、WEB広告によるPR、さらに展示会・学会等での講演（20回以上）や国内外の中小企業等含む研究機関との意見交換（100回以上）により、2020年度だけではなく、2021年度以降の公募をも見据えた中小企業等の発掘努力を行った**。

数値目標 2. - 1 新規採択額に占める中堅・中小・ベンチャー企業の割合

評価単位	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	合計(参考)
目標値	15%	15%	15%	60%	20%
実績値 (中堅・中小・ベンチャー企業 新規採択額／新規採択総額)	21.3% (101.9億円／478.3億円)	16.6% (49.2億円／296.6億円)	23.9% (93.5億円／391.1億円)	74.4% (41.3億円／55.5億円)	23.3%
達成度	142%	111%	159%	123%	—

数値目標 2. - 2 民間ベンチャーキャピタル等からの資金呼び込み効果

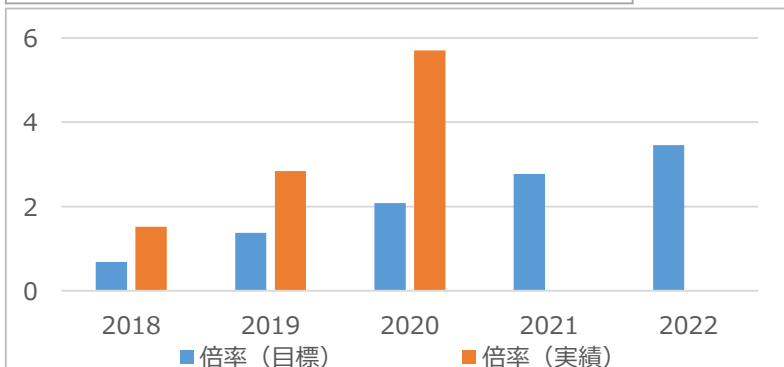
【取組とその成果の概要】

- 機構が技術と資金の結節点となり、研究開発型ベンチャー支援のハブとしての役割を果たすことを図る指標として、**民間ベンチャーキャピタル（VC）等からの資金呼び込み額を指標として設定**。【基幹目標】
- 具体的には、機構の支援をきっかけとして、研究開発型スタートアップが民間ベンチャーキャピタル等から得た外部資金を機構支援額で除して得られる倍率について目標を設定（**第4期中長期計画における目標は3.46倍以上、2020年度の目標は2.08倍以上**）。

【評価の根拠】

- 資金呼び込み倍率について、目標を上回る**5.70倍（目標：2.08倍以上）**を達成。
- 2021年1月にNEDO事業と協調し、スタートアップ支援を行うベンチャーキャピタル（認定ベンチャーキャピタルとして認定）について新たに公募を実施（2021年3月に37社・チームを認定したことを公開済み。）。シード期の研究開発型スタートアップへの投資活動の活性化、エコシステムの強化に貢献。
- 民間投資のタイミング等に鑑み、年間の公募予定を事前に公開の上、複数回公募を実施するなど、**弾力的に事業を運営**。
- ベンチャーキャピタルからの資金調達を目指す、創業期の起業家・スタートアップへ事業化の**専門家による伴走支援**を実施。

資金呼び込み倍率の目標及び実績



		2020年度	第4期中長期 目標期間
目標	倍率	2.08倍以上	3.46倍以上
実績	倍率	5.70倍	—
	達成度	200%	—
	研究開発型ベンチャーが民間ベンチャーキャピタル等から得た外部資金	129.0億円	—
	機構支援額※	22.6億円	—

※研究開発型ベンチャー支援事業（シード期の研究開発型ベンチャー支援事業（STS）、専門家による伴走支援事業（NEP））における支援額を集計

(1) オープンイノベーションの促進

スタートアップ企業の育成支援（「J-Startup」）

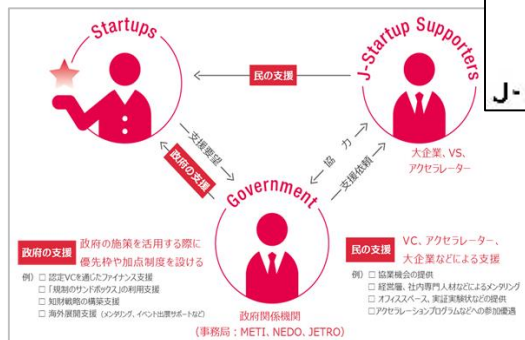
【取組とその成果の概要】

- 「世界で戦い、勝てるスタートアップ企業を生み出し革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を提供する。」を目的に**官民連携してスタートアップ企業を育成するプログラム（「J-Startup」事業）を継続して実施**。現在138社をJ-Startup企業として選定している。
- 事務局として経済産業省やJETRO等と連携して、イベント等での露出機会を提供**。また、知名度向上を目的として、J-Startupプログラムの制度、**J-Startup企業の活躍を紹介する動画を作成**。

【評価の根拠】

- オンラインを積極的に活用し**、イベント等においてJ-Startup企業の**露出機会を提供**。**企業間での多くの関係構築の実現に貢献**。特に、イノベーションリーダーズサミット（ILS）において、オンライン及び対面を併用したマッチング支援を行い**17件の成約を達成**。
- 経済産業省、NEDO、J-Startup企業その他、芸能人も交え**「J-Startup 日本のスタートアップの未来」と題して対談を実施**。本動画を有効活用して広報活動を実施。**NEDO channelにおいて、約3,000回の視聴回数を達成し知名度向上、浸透に貢献**。

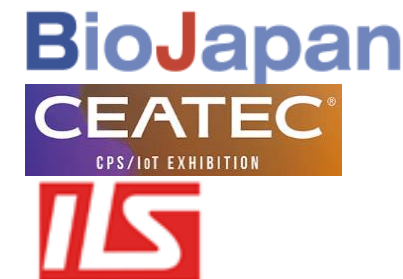
■プログラムスキーム図



■J-Startup紹介動画



■出展国内イベント例



(1) オープンイノベーションの促進

オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会（JOIC）

【取組とその成果の概要】

- 民間事業者の「オープンイノベーション」の取組推進及び「ベンチャー宣言」の実現により、イノベーション創出及び競争力強化に寄与する活動を行う場として、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会（JOIC）の事務局をNEDOが担当。
- オープンイノベーション推進に有用なコンテンツの強化・充実に向けて、JOICのHPのリニューアルを行うべく、2020年度は、**国内におけるオープンイノベーション支援事業者について調査・検討を実施。**

【評価の根拠】

- 2020年度5月に、これまでのオープンイノベーションの活動の集大成として「オープンイノベーション白書」第三版を発刊、公表。**
- ピッチイベントにおいては、「研究開発型ベンチャー支援事業」等の**NEDO事業の支援を受けた事業者13社**を含むベンチャー企業に登壇機会の提供を行いベンチャー支援施策とも連携を図りつつ事業化を支援。
- 2021年4月時点JOIC会員数は**1,749者**となりリアルイベント自粛等の状況下において**外部イベント含むオンラインイベント等における機構からの働きかけなどにより**昨年同時期から**約100者の増加。**



オープンイノベーション白書の目次構成

章・タイトル	概要
はじめに	✓本書の位置づけを提示
第1章 イノベーションの重要性と変遷	✓イノベーション論の歴史の変遷 ✓イノベーション論がビジネスに活用されるケース ✓イノベーションの要素
第2章 各国・各業界のイノベーション創出の経緯	✓マクロ環境の変化 ✓業界の変遷 ✓世界各国におけるイノベーション政策の動向 ✓世界各国におけるイノベーション・エコシステムの動向
第3章 日本におけるイノベーション創出の現状	✓日本企業によるイノベーション創出の状況 ✓日本企業のイノベーション創出に向けた取り組みの状況
第4章 国内・海外のイノベーション推進事例	✓国内、海外企業の取り組み、国内外のエコシステムなどの取り組み事例 ✓座談会やヒアリングなどで聴取した日本の特徴
第5章 日本のイノベーション創出に向けた課題と方策	✓日本の現状を踏まえた成功の機会となる要素 ✓日本の目指すべき方策
第6章 イノベーション創出に向けた活動報告	✓JOICセミナー、JOICワークショップ、NEDOピッチ、JOIC異業種交流会など、JOICの取り組みを紹介

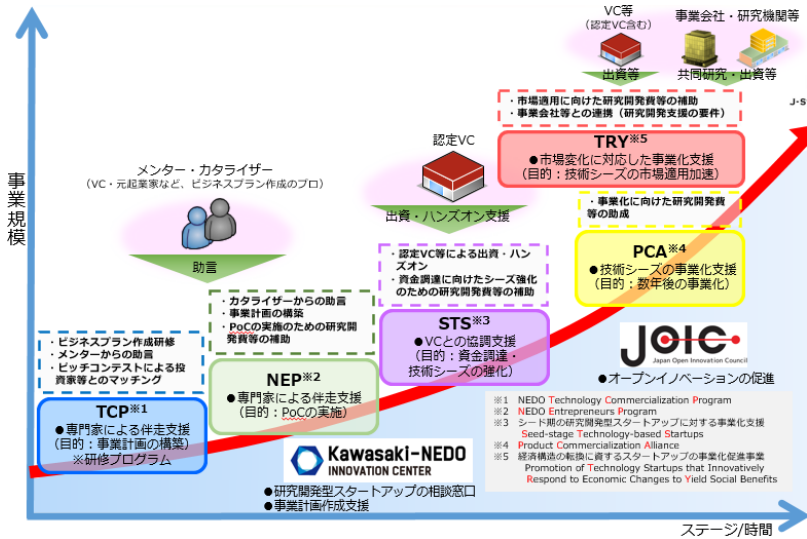
新たに発刊したオープンイノベーション白書（第三版）と見出し内容

(2) 研究開発型ベンチャー企業の育成

研究開発型スタートアップに対するシームレスな支援を実施

【取組とその成果の概要】

- **ビジネスプラン構築から起業、ベンチャーキャピタルからの資金調達、事業会社との連携の促進まで一貫した支援を5つの支援プログラムを通じて実施。**
- 創業から事業化の各段階において、シームレスに支援事業を提供すると共に、事業化の専門人材、ベンチャーキャピタル、事業会社及び研究機関等、**研究開発型スタートアップの自律的な成長に必要な様々なプレーヤーを巻き込んだ**事業を設計・運営。
- N E D O支援事業者を対象に、**海外進出を目指す事業者向けのプログラム**を運営・実施した。



【評価の根拠】

- 「研究開発型スタートアップ支援事業」において、2020年度は **56件のスタートアップ・起業家を支援**。
- ベンチャーキャピタルとの協調支援プログラムを中心に複数のプログラムを実施し、**シーズ発掘から事業化に至るまでシームレスな支援環境の構築を実現**。
- 特に、事業化の確度をさらに高めるために2020年度から「**Product Commercialization Alliance (PCA)**」を新設、支援を実施。加えて、社会構造の転換から生じる市場の変化に伴う事業転換を狙う事業者を支援するために、「**経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業 (TRY)**」を、2021年度から開始すべく事前準備、公募を実施。(2020年度第三次補正予算により措置)。
- また、「**シード期の研究開発型スタートアップ (STS) に対する事業化支援**」において助成額上限2億円のコース新設、「**NEDO Entrepreneurs Program (NEP)**」において応募対象事業者を柔軟に拡大するなどニーズ等を踏まえた制度改善を実施。
- N E D O支援事業者を対象に、**シリコンバレーにおける研修及びピッチを実施**し、6社が参加。メンタリングを通して、**海外展開へのきっかけや外部資金調達に貢献した他、参加者間含めネットワークの構築も実現**。

(2) 研究開発型ベンチャー企業の育成

地域のシーズ発掘・地域の大学等との連携体制の強化

【取組とその成果の概要】

- 地域のイノベーション促進を担う大学やベンチャー支援・育成を行う関係機関等と幅広く連携し、地域の技術シーズの発掘や地域におけるベンチャー企業等の育成を推進。
- 2020年度も引き続き**川崎市と起業家支援のワンストップ拠点の運用を実施**。また、**覚書を締結した地域の13大学と起業家支援に係る相互協力**を実施。2020年度は新たに、「**K-NIC Startup Hands on Program**」を開始し、**NEDO事業等へのエントリーを目指す起業家候補や研究開発型スタートアップなど7者に対してハンズオン支援を開始**。
- 「NEDO Technology Commercialization Program (TCP)」では地域のイベント等18件と連携を実施し、審査員の派遣や本選審査への出場権の付与等などにより連携しつつ**地域シーズ**の発掘への取組を実施。

【評価の根拠】

- 川崎市と共同で起業家支援拠点「**Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)**」の運営を実施。2019年3月開所以降、利用者は14,000人を越え、292回のイベントを実施。コロナ禍において、**オンラインイベントを積極的に開催**。これらの起業家マインドの醸成を図る取組を通して、2020年度は**18者が起業を達成**。
- 地域連携を重視し、TCPにおいて候補者を「後援を行った地域・民間イベントからの選出」、「文科省Edge-Nextからの推薦」、「13の協定大学からの選出」に設定し**23チームが参加**。特に、**協定大学が開催したイベントの優秀者のうち5チームが本選審査へ進出**。
- **16件の地域発シーズ**について「研究開発型スタートアップ支援事業」で資金支援を実施。今後、機構からの継続的な支援により成果創出が期待。

■ 起業家拠点「K-NIC」の運営



■ 全国の地域イベントとの連携



(2) 研究開発型ベンチャー企業の育成

スタートアップ企業の育成支援（「9機関連携」）

【取組とその成果の概要】

- スタートアップや起業家を継続的に連携して支援し、日本のスタートアップ・エコシステム形成や海外を含む経済・社会課題の解決に寄与することを目的として、2020年7月に、**政府系9機関による連携協定を締結し、スタートアップ支援機関プラットフォーム（通称「Plus “Platform for unified support for startups”」）を創設**した。
- スタートアップ支援においては、公的機関における支援情報が偏在しており、スタートアップが情報にアクセスすることが困難であるとの課題が挙げられている。本取組においてPlus参加機関の相互連携を図ることで、その課題の解決を目指している。2020年11月には、**ワンストップ相談窓口をNEDO HP上で開設**し、スタートアップからの相談を受けている。

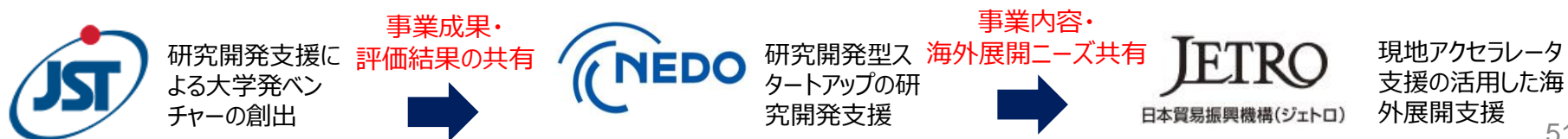
【評価の根拠】

- 政府機関が行うスタートアップ支援には、情報の一元化や、相互の情報共有・政策連携が不足しているとの課題が指摘されている。この**課題を解決し、質の高いスタートアップに対して集中支援を行うため、連携協定を締結した。**2020年度には早くも、この9機関分の支援制度74事業をとりまとめ、情報を一元化。ワンストップ相談窓口にて**1**

2件のワンストップ相談窓口を併設し、9機関による連携を強化。支援機関の特性に応じて一貫通貫の支援を実施



一貫通貫した支援の例



(2) 研究開発型ベンチャー企業の育成

支援先のIPO状況

【取組とその成果の概要】

- これまで、機構が支援した研究開発型ベンチャーのうち、IPO（株式公開）を果たしたのは**29社**。2020年度は**新たに5社**上場。

【評価の根拠】

- 上場した29社について、2020年4月時点での**時価総額は1兆5,873億円**を達成。

No.	NEDO支援先名	時価総額(億円)	上場時期	大学発	支援開始年度	支援終了年度
1	ペプチドリーム株式会社	6353.59	2013/6	東京大学	2006	2010
2	株式会社レノバ	2613.16	2017/2	-	2014	2015
3	株式会社ユークレナ	1017.03	2012/12	東京大学	2010	2021
4	CYBERDYNE株式会社	893.4	2014/3	筑波大学	2005	2015
5	株式会社雪国まいだけ	765.89	2020/9	-	2006	2008
6	ダイキョーニシカワ株式会社	578.61	2014/3	-	2009	2021
7	株式会社QDレーザ	462.39	2021/2	-	2006	2021
8	シンバイオ製薬株式会社	443.3	2011/10	-	2009	2010
9	株式会社フィックスターズ	363.18	2014/4	-	2010	2021
10	株式会社リプロセル	293.84	2013/6	東大・京大	2006	2020
11	株式会社自律制御システム研究所	291.57	2018/12	-	2014	2021
12	イーソル株式会社	278.13	2018/10	-	2012	2021
13	オンコリスバイオファーマ株式会社	193.35	2013/12	-	2005	2014
14	株式会社ダイキアクシス	127.53	2013/12	-	2010	2019
15	新田ゼラチン株式会社	124.94	2011/12	-	2011	2012
16	神戸天然物化学株式会社	117.1	2018/3	-	2008	2020
17	株式会社エーアイ	109.72	2018/6	-	2007	2008
18	リネットジャパン株式会社	103.27	2016/12	-	2016	2018
19	株式会社リボミック	101.59	2014/9	東京大学	2011	2013
20	ブライトパス・バイオ株式会社(旧グリーンペプチド)	97.51	2015/10	久留米大学	2013	2014
21	株式会社カイオム・バイオサイエンス	93.07	2011/10	-	2009	2010
22	株式会社ヴィッツ	91.86	2019/4/8	-	2010	2013
23	株式会社ファンベップ	81.64	2020/12	大阪大学	2019	2020
24	株式会社メドレックス	56.92	2013/2	-	2009	2016
25	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社	55.66	2013/12	慶応義塾大学	2010	2014
26	株式会社JMC	44.08	2016/11	-	2014	2016
27	株式会社グローバルインフォメーション	43.82	2020/12	-	2013	2013
28	クリングルファーマ株式会社	40.18	2020/12	大阪大学	2014	2014
29	株式会社クレストック	36.45	2015/7	-	2010	2014
		15872.78				

(株) QDレーザ (2020年度上場)



RETISSA

半導体レーザー技術を使い視覚支援用アイウェアを開発、販売。2006年度から複数の事業で支援。

【支援事業例】

- 「イノベーション実用化助成事業」
- 「産業技術実用化開発費補助事業」
- 「イノベーション実用化ベンチャー支援事業」
- 「課題解決型福祉用具実用化開発支援事業」

出典：(株) QDレーザ

※Yahoo!ファイナンスから算出(2021年4月時点)

数値目標 3. - 1 技術インテリジェンス機能にかかる評価

【取組とその成果の概要】

- T S Cでの技術インテリジェンスにかかる活動に対して、**外部有識者により構成する委員会において、①内外の技術情報の収集・分析、②政策エビデンスの提供、③活動の成果の発信の3つの観点で評価を実施し、評価対象であるエネルギーシステム、省エネルギー・環境、産業技術の全てのセグメントで目標を達成。**

【評価の根拠】

- 下表、評価結果の通り、評価対象の**3つの評価単位（セグメント）のそれぞれにおいて、目標（2.0点以上）を遙かに上回る高い評価を獲得（達成度100%以上）。**

表：2020年度の評価結果

セグメント	評点結果※	達成度
エネルギーシステム分野	3.0点	150%
省エネルギー・環境分野	2.8点	140%
産業技術分野	3.0点	150%

※外部有識者5名による、セグメント別の評点（A=3点、B=2点、C=1点、D=0点）を、事務局にて平均値として算出したもの（小数点第1位で四捨五入）。評点結果（実績）を上位区分である2.0点で除して、達成度を算定。

数値目標 3. - 1【参考】技術インテリジェンス機能にかかる評価（エネルギーシステム分野）

委員による評価コメント

①内外の技術情報の収集・分析

リソースを効果的にマネジメントしつつ、タイムリーな情報収集・分析がなされており、特に、我が国のエネルギー政策および関連技術開発に大きな影響を及ぼす米国政権のエネルギー政策動向をタイムリーに把握した「**バイデンレポート**」のように、**当意即妙に課題を作り込み関係機関に分析結果を打ち出していく能力は評価できる**。顧客が必要と思うまさにそのタイミングで提供されており、「情報の価値」を最大化する取組といえる。

また、農業分野との連携に着目し、連携による相乗効果が期待できるような対応を始めたことは注目に値する。

②政策エビデンスの提供

カーボンニュートラルについては、脱炭素の動きが一気に加速し、期待感も高かったところ、しっかりした知見の蓄積が進められ、「**グリーンイノベーション戦略推進会議**」においては、**日本が推進すべき技術課題の提示や研究開発の大きな方向性を提言するなど、経産省との連携によって新たな領域開拓に繋がる取組を積極的に先導したものとして高く評価できる**。

また、NEDO内で長い歴史を有する「電力の効率的活用」の精緻な情報と分析の質・量を活かし、全体最適化こそ本質であるとの政策立案への提言の価値は極めて高い。さらに、自動車メーカーとの協調領域に関するイニシアチブは、まさに期待されている役割の実装といえる。

③成果の発信

農水連携の機運醸成に向けて、先導研究プログラムの公募開始のタイミングに合わせオンラインセミナーを開催したことは、NEDOのエネルギーシステム分野とスマート農業分野の融合を実現する研究プロジェクトの組成につながり、意義あるステップとして高く評価できる。

数値目標 3. - 1 【参考】技術インテリジェンス機能にかかる評価（省エネルギー・環境分野）

委員による評価コメント

①内外の技術情報の収集・分析

CO2排出削減コストの社会的許容度に関する情報および削減ポテンシャル・削減コストの試算結果は、NEDOの省エネルギー技術、環境技術の開発目標設定上、重要な情報であり、公的機関が適切な指針を示すことへの期待も大きく、その役割を果たしていると評価できる。

内部の人的資源と外部専門家という資源をうまく使い、限りある内部人材をコアに活動が実施され、コロナレポートを踏まえた中小・ベンチャー企業対象の緊急追加公募を企画・実施するなど、調査と事業が両輪となった運用がなされている。また、アカデミア・企業・業界団体との協働で16件ものRFIを得たことは特筆に値する。

②政策エビデンスの提供

グリーンイノベーションの分野において、「グリーンイノベーション戦略推進会議」、「第6次エネルギー基本計画に向けた議論」「クライメート・イノベーションファイナンス戦略」に対し、CO2分離技術などの内外の技術動向に関する基礎的なデータやエビデンス、CO2削減ポテンシャルの分析結果等を提供し、世界をリードする政策提言も多数なされており、様々な形で国の基本的な政策立案にも反映されたと評価できる。

また、**サーキュラーエコノミーの実現に向け、複数回のワークショップをステークホルダーの的確な設定のもとで実行し、纏められた結果が新規プロジェクト化等に結びついていくことは高く評価できる。**

一方、ボトルネックの見極め、インパクトの予測という観点はやや見えにくく、脱炭素という流れの中で、化石燃料の技術開発を今後どう扱うべきか、という視点はあって良かった。

③成果の発信

脱炭素社会の実現をイノベーションで切り拓く「ゼロエミ・チャレンジ企業」の取組に対して、経産省・経団連と連携して成果の発信を行ったこと、投資家を巻き込んだスキームの活用も志向した点は、民間企業のイノベーション促進に繋がる成果である。

また、学会や研究会などでのプロとしての発信ができており、議論喚起や政策立案にも繋がる取組として高く評価できる。

数値目標 3. - 1 【参考】技術インテリジェンス機能にかかる評価（産業技術分野）

委員による評価コメント

①内外の技術情報の収集・分析

非常に広範な対象をカバーするセグメントであるが、政策当局とのコミュニケーションを密にし、ニーズを的確に捉えようとする努力がなされており、適宜状況変化を捉えつつ、定めたイノベーションの方向性を具現化する重要領域を定めた上で、適切な情報収集・分析が実施されている。

また、ニーズ側の社会像を描いた「豊かな社会像」のような試みは、技術シーズ偏重に陥るのを防ぎながら長期計画を描く、という観点や、行動変容に影響を与えうる試みとしても、有効性があるものと評価できる。

②政策エビデンスの提供

第6期科学技術・イノベーション基本計画の策定のタイミングという重要な時期に、タイムリーな打ち込みがされ、「ウェルビーイング促進」、「レジリエンス強化」についても、情報発信とエビデンス提供がインパクトをもって受け止められている。

また、マテリアル戦略・バイオ戦略等、ベースとなり引用元となるデータ整備をしつつ、領域を絞り込んだメッセージの打ち込みを成されたことや、コロナレポートの描く将来像実現に向け、具体的に「人工知能活用による革新的リモート技術開発」事業の立ち上げに繋がっていることは、優れた取組として評価できる。

③成果の発信

ポストコロナの社会変容に伴うイノベーション像を「コロナレポート」としてとりまとめ、タイムリーに情報発信がなされ、その結果、今まで接触の少なかった産業界や事業者、メディアなどからの反響を呼び込んだ点は、評価できる。それにより、情報提供者が増え、民間から関心をもつテーマがフィードバックされており、情報の質と量が高まっている。

また、先行して取り組んでいた「スマートテレオートノミー」はコロナ禍でより早急に実用化し、普及させる必要があり、セミナー開催などを通してタイムリーに発信がなされ、多くの関心と呼んだことは評価できる。

(1) 技術情報の収集・分析に関する機能強化及び政策エビデンス提供

産業技術政策への貢献

【取組とその成果の概要】

- 政策当局の要請に応じて、様々な政策検討の場に参画。TSCによる**統合的・俯瞰的な分析結果の提供や委員会での報告・議論等を通じ、幅広い政策立案に貢献。**

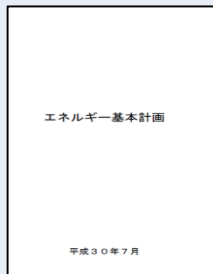
【評価の根拠】

- 政策ニーズに柔軟に対応しつつ、TSCが実施した調査・分析に基づく**政策エビデンスの提供を実現。**

2020年度における政策立案への貢献例

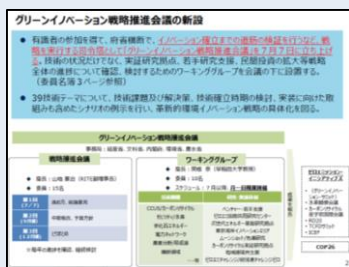
エネルギー・環境分野

【エネルギー】



経産省「第6期エネルギー基本計画」
に向けた議論
(2020年8月～)

【グリーンイノベーション】



政府「グリーンイノベーション戦略
推進会議」
(2020年7月～)

産業技術分野

【マテリアル】



政府「マテリアル革新力
強化戦略」
(2020年10月～)

【バイオ】



経産省「バイオテクノロジーが
拓く第5次産業革命」
(2021年2月公表)

I. 3. 技術に対するインテリジェンス向上 による成果の最大化

(1) 技術情報の収集・分析に関する機能強化及び政策エビデンス提供



産学連携プロジェクト立案への活用

【取組とその成果の概要】

- 国内外の社会課題や技術・市場動向及び政策ニーズを柔軟に捉えつつ、次世代の施策立案化を視野に入れた技術戦略・調査活動を、推進部と連携しつつ、展開。2020年は、**6本の技術戦略を策定し、13件の産学連携プロジェクトの立案に技術戦略等が活用**された。

【評価の根拠】

- 政策的重点分野を意識した、**戦略的な技術戦略策定及びプロジェクト立案を実現**。

#	策定・改訂した技術戦略	#	活用先	活用された技術戦略等
1	炭素循環(CO2転換技術)	1	アルミニウム素材高度資源循環システム構築事業	資源循環(アルミ、プラスチック)
2	基礎化学品の原料多様化	2	CCS研究開発・実証関連事業	資源循環(炭素)
3	微生物群の利用及び制御技術	3	NEDO先導研究PG課題1	熱エネルギー分野
4	機能性化学品製造プロセス	4	NEDO先導研究PG課題2	熱エネルギー分野
5	電子部品用ファインセラミックス	5	電気自動車用革新型蓄電池開発	車載用蓄電池
6	スマートテレオートノミー	6	水素社会構築技術開発事業	水素
		7	地熱発電導入拡大研究開発	地熱発電
		8	NEDO先導研究PG課題3	太陽光発電
		9	NEDO先導研究PG課題4	農林水産分野における技術戦略策定調査
		10	省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業	パワーエレクトロニクス
		11	航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業	機能強化新合金
		12	人工知能活用による革新的リモート技術開発	スマートテレオートノミー
		13	NEDO先導研究PG課題5	農林水産分野における技術戦略策定調査

他機関連携に向けた新たな取組

【取組とその成果の概要】

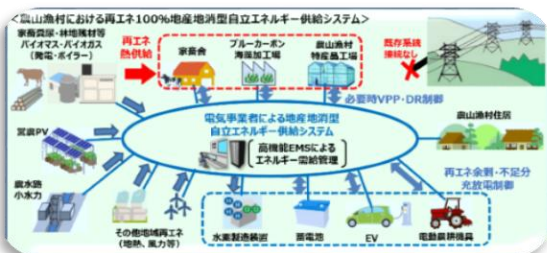
- 農林水産分野における持続発展可能な社会システムの構築に向け、TSCの発意の下、**農水省・経産省の理解・協力を得て、2020年4月、TSCに「ゼロエミ農水連携ユニット」を創設。**
- 農水省・経産省を巻き込んだ検討・議論を重ね、2020年度中に、**先導研究の始動や農水省戦略へのNEDO成果の掲載等**に結実。

【評価の根拠】

- NEDOが中核となり、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた農水連携分野での連携体制を構築し、2020年度中に具体的な取組として開始。**

2020年度の具体的な成果

①「農水連携分野」
NEDO先導研究が始動
ブルーカーボン：3テーマ
地産地消、電化分野：6テーマ
(2021年3月～)



②農水省「みどりの食料システム
戦略」技術の工程表に
6件のNEDO成果が掲載
(2021年3月中間取りまとめ)

1 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進
① 持続可能な資材やエネルギーの調達

技術・取組の内容	貢献する分野	2020	2021	2020	2020
脱炭素型太陽光発電、バイオガス・小水力発電等による地産地消型エネルギー供給システムの構築	農業効果大貢献	達成	達成	達成	達成
バイオガス発電、農業型太陽光発電等による地産地消型エネルギー供給システムの活用、バイオガス発電等による脱炭素化の推進	農業効果大貢献	達成	達成	達成	達成
改修が二、セド・スタノフ(バー・ICM)等を利用した高層建築物の改修(積集・高層・高層)	農業効果大貢献	達成	達成	達成	達成
炭素循環型に資するセド・スタノフ(バー)関連技術開発	農業効果大貢献	達成	達成	達成	達成
木質バイオマスから各種化学品原料の一貫生産プロセスの開発	農業効果大貢献	達成	達成	達成	達成

【注】①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱、⑲、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕、㉖、㉗、㉘、㉙、㉚、㉛、㉜、㉝、㉞、㉟、㊱、㊲、㊳、㊴、㊵、㊶、㊷、㊸、㊹、㊺、㊻、㊼、㊽、㊾、㊿

③農水省の広報媒体による
既存NEDO成果PRの開始
(2020年12月～)
植物工場向けAI制御/
農業向けドローン など



活動の成果の発信

【取組とその成果の概要】

- 社会変化の動向、政策の検討スケジュール、関連プロジェクトの開始タイミング等を意識した**タイムリーな成果の発信・対話を実施**。2020年度は、新たに**16本の「TSC Foresight」を公表**し、公表に連動した**3件の「TSC Foresightオンラインセミナー」を開催**。

【評価の根拠】

- 新たな取組として、社会変化を敏に捉えた分析や将来の社会像をメッセージとして発信した結果、**政策当局、産業界、学术界から35件を超える取材・講演・執筆等の依頼**があり、特に、**研究開発機関ではない流通関係企業や金融機関などの新たなステークホルダーからの反響**も得ることができた。

コロナ禍後の将来社会像や期待されるイノベーションを分析・発信

コロナレポート

(2020年6月24日公開)

＜総括＞コロナ禍後に期待される社会とイノベーション像

- 日常生活、経済産業活動、教育医療現場等あらゆるシーンで、非接触であるサイバー空間と接触が生じる実空間がシームレスに連携され、感染症を効果的に予防しつつストレスなく双方のメリットを享受できる社会。
- デジタル技術の更なる進化、エネルギー供給の自律化、省資源かつ地域循環型のサプライチェーンの構築により、万が一の感染症や災害の発生時にも、経済社会活動が停滞せずに維持可能な強靱性の高い社会。

レジリエントなエネルギー社会および強靱なサプライチェーンの実現

「デジタル対応都市」のコンセプトと技術をパッケージ化
官民一体、各国の実情に合った柔軟な提案が鍵

重要な他国のイノベーション動向を分析・発信

バイデンレポート

(2020年11月18日公開)

1. バイデン次期大統領の人となり

ジョー・バイデン第46代米国大統領

2. バイデン次期大統領の技術イノベーション政策

- バイデン次期大統領は「アメリカでのイノベーション」と称して、4年間で3,000億ドル（約32兆円）の研究開発投資の増額を提案。
- Innovate in America (アメリカでのイノベーション)
- 全50州にわたる連邦政府の研究開発への大規模な投資、数百万人の雇われた雇用を創出し、最も重要で競争力のある新産業において世界のリーダーシップを確保する。
- バイデン次期大統領の選挙公約における研究開発・イノベーション資金と投入の対
- 予算 研究開発・イノベーション資金として、4年間で3,000億ドル（約32兆円）増額（FY2021（2020年10月～21年9月）の削減発注額は、約1,400億ドル（約15兆円））
- 対象分野 先端材料、健康・医療、バイオテクノロジー、クリーンエネルギー、自動車、航空宇宙、人工知能、テレコミュニケーションなどの分野で、雇用と輸出増進につながる産業振興を重視
- 出典: Joe Biden 2020年11月18日、NEDO（シンポジウム）NEDO TSC Foresight 2020
- バイデン氏がオバマ政権副大統領時の外交政策顧問ジェイク・サリバン氏は、「(次期大統領は)「国境の差を待つことなく協力」「技術の移動への制限を強化」と表明、技術流出には慎重でかつ国際枠組みを重視する姿勢と見られる

数値目標 3. - 2 若手研究員・女性研究員の育成

【取組とその成果の概要】

- 民間企業や大学等において中核的人材として活躍し、イノベーションの実現に貢献する40才以下の若手研究員及び女性研究員を養成していくことを目的として、数値目標を設定。
- 2020年度は**8,039人の若手研究員及び、1,650人の女性研究員がNEDO事業に参画**し、目標値を遥かに上回る実績を達成。また、人材育成の効果を追跡調査により確認した結果、NEDOプロジェクトにおける**人材育成（研究者の質的向上）の達成度の評価は約85%が期待を上回るまたは期待どおりの回答**を得ている。

【評価の根拠】

- 目標に対して、各セグメントとも、120%以上の目標達成度を示している。また、**追跡調査においても、高い達成度を示しており、取組以上の成果を生み出した。**
- 第4期中長期計画期間より、NEDO事業の公募において、**若手・女性研究者の実績や将来性等を加味した提案になっている場合に加点を可とする仕組みを導入**。さらに、2020年度には、**リサーチアシスタント（RA）を研究員として雇用できる**旨を公募要領で改めて明記する等の工夫を行ったことで、参画者数が大幅に増加。

数値目標 3. - 2 若手研究員数・女性研究員数

(単位：人)

セグメント	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	合計
目標値	500	200	500	200	1,400
実績値(合計)	2,220	1,787	3,787	930	8,724
達成度	444%	894%	757%	465%	623%
若手研究員数	2,060	1,650	3,498	830	8,039
女性研究員数	373	334	697	246	1,650

※各年度において、新規に採択された研究開発委託事業の実施者のうち、40歳以下の研究員数及び女性の研究員数をカウントして合計（実績値（合計）欄では重複は排除）。

外部人材の獲得・活用

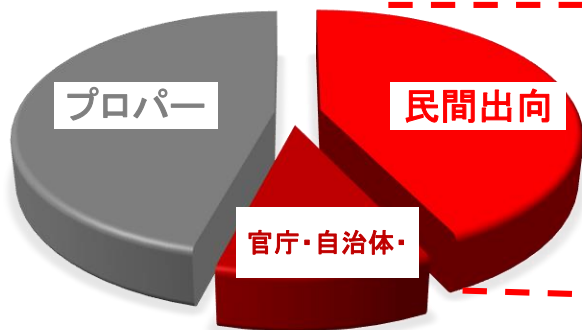
【取組とその成果の概要】

- 機構職員として企業や大学で実務経験を有する外部人材を、**21名**採用。
- 機構と所属元機関の双方で活躍可能となる**クロスアポイントメント協定**適用者を**1名受け入れ**。
- 多様なバックグラウンド・経験を持つ人材を結集して業務にあたるため、民間企業、独法（産総研など）、官庁・自治体から出向、派遣にて職員を**357名受け入れ**。主にプロジェクトマネジメント業務に従事させることで、プロマネ人材などとして育成。

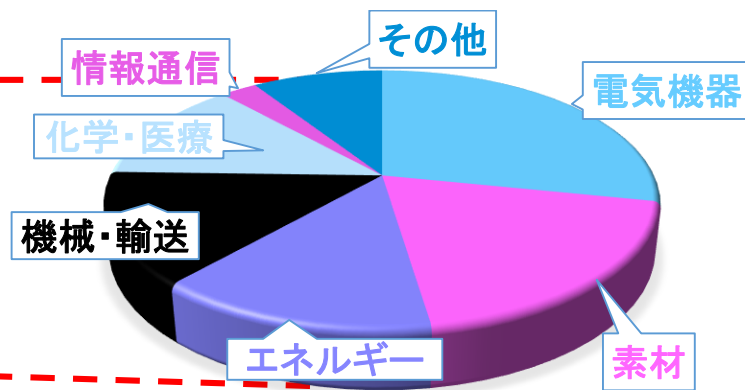
【評価の根拠】

- 民間企業（100社以上）、独法等から多様なバックグラウンドを持つ人材を出向者として受け入れるなど**幅広い人事交流**を実施。受け入れた人材はプロジェクトマネージャー（PM）等として活躍。
- NEDOで実施するナショナルプロジェクト91件のうち、民間企業等からの出向者がPMを務めるプロジェクトは**30件**。

NEDO人員構成比



出向者の所属（産業別）



NEDO特別講座の実施

【取組とその成果の概要】

- NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開事業を活用して、当該技術や技術経営人材の育成のほか、先端的な成果を発信し、企業や大学の研究者や技術開発部門の担当者との人的交流を深める活動を実施。
- **大学等の拠点において、優れたNEDOプロジェクト（コアプロジェクト）や先端技術分野・技術経営を題材とした「NEDO特別講座」を実施**。2020年度は、3講座8拠点において講座を開講し（下表）、人材育成、人的交流、周辺研究等の実施。

【評価の根拠】

- **実技を取り入れた質の高い授業を実施**したほか、シンポジウム、各種勉強会を通じ、**様々な業種の人材交流を促進**。この取組により3講座で延べ96回の講義等において**1,275名の受講に繋がった**。

表：2020年度実施の特別講座一覧

講座名	内容
ロボット性能評価手法に係る講座	MSTC（一般財団法人製造科学技術センター）を拠点に、NEDOプロジェクトの成果である「ロボット性能評価手法」に関する人材育成講座を展開。
セルロースナノファイバー先端開発技術者養成に係る特別講座	東京大学・京都大学・京都市産業技術研究所・産業技術総合研究所の各拠点でNEDOプロジェクト（非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発）の成果に関する講義及び実習を展開。
ロボット用ミドルウェア技術の普及・発展を推進する人材育成講座	埼玉大学、東京大学、産業技術総合研究所の各拠点でNEDOプロジェクト（ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト）の成果に関する講義を展開。

Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項

Ⅱ. 1. 柔軟で効率的な業務推進体制

(1) 業務の効率化、(4) 業務の電子化の推進

新型コロナウイルス感染拡大防止対策



【取組とその成果の概要】

- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全職員が在宅勤務を実現できるよう情報基盤のシステム仕様の変更を検討し、環境構築を行い変更後のシステム環境に応じた運用を行った。また、申請・届出文書のペーパーレス化や関連データの一元管理により、**コロナ禍でも滞りなく手続き可能なシステム環境を構築し、業務効率化と利便性向上**を図った。
- 感染症拡大防止対策として、全職員のPCについて在宅勤務対応可能な環境を当年度の早期に構築**し、また、全職員がセキュリティ対策を設定しつつ、機構のシステム環境へリモートアクセスを可能とする環境構築及び設定変更を実施。加えて、消毒用備品やパーティション等を迅速に配備するなど、**オフィスでの飛沫防止対策を早期に実施**。
- WEB会議システムは安全性の高いサービス（Skype、Webex、Teams）を順次拡充・充実するとともに、職員のスマートフォンへWEB会議用アプリを導入し、WEB会議対応を可能とした。また、WEB会議用端末の導入、WEB会議用機材の拡充、及び会議室の有線化等、WEB会議サービスの向上を図った。これらの導入に当たっては、**先行的に実施した大規模な委員会での知見・ノウハウを横展開**し、機構全体で活用するための体制を構築した。

【評価の根拠】

- 全職員のPCについて在宅勤務対応可能な環境を構築し、機構のシステム環境へリモートアクセス可能とする環境構築及び設定変更を実施したことにより、**新型コロナウイルス感染症拡大防止のための目標の出勤率を実現可能なシステム環境を実現**した。
- 職員のスマートフォンへWEB会議用アプリを導入し、また、WEB会議用端末の導入、WEB会議用機材の拡充、及び会議室の有線化等の対応を実施したことにより、出張等の移動を行わず、遠方の関係者と必要な会議を実現した。また、WEB会議開催の知見の共有を速やかに行ったことで、対面リスクを避けて委員会等を開催することを可能とした。
- これらにより、国・自治体の方針に合わせた削減目標を設け、**緊急事態宣言中も出勤者数を平均して概ね7割削減**しつつ、**業務を滞りなく遂行する体制を構築したことで、業務の継続を可能**とした。

Ⅱ. 1. 柔軟で効率的な業務推進体制

(1) 業務の効率化、(4) 業務の電子化の推進

業務改善活動の推進

【取組とその成果の概要】

- 機構内掲示板（イントラ）を介して、業務上の工夫・知恵等を共有し、更なる改善へ繋げる仕組みを整備。また、コロナ禍にあっても、IT等を活用して組織内のコミュニケーション向上を図るとともに、コロナ禍への対応にとどまらない、新しい働き方を視座とした活動も推進。

【評価の根拠】

- 業務マニュアル等を業務種別毎に即座に参照できる仕組み（**マニュアルマップ**）の整備や、**コミュニケーション用アプリの簡易マニュアルの整備や活用事例の共有**といった取組を実施し、一層の業務効率化に努めた。
- 業務の効率化や改善の取組を活性化させ、職員のモチベーション向上を促すべく、業務改善の取組に対する**表彰制度を創設**。
- 間接業務・定型業務の“自動化”を図るべく、来年度からの実業務への**RPAツール導入**に向けて、ルール・体制整備を推進。

手続きの電子化・押印事務の簡素化等

【取組とその成果の概要】

- これまで関係者間のやりとりを紙媒体に依存していた公募手続きについて、事務の効率化と情報セキュリティの強化を図るべく、手続きの電子化について検討を実施。
- かねてより、PMS（研究開発プロジェクトのマネジメントを支援するシステム）を介することで押印省略等の事務手続き等の簡素化を進めてきたところであるが、PMS利用範囲外の外部間との文書手続きや内部手続きについても、**簡素化や電子化**等の検討を実施。
- その他、伝票の電子化等、テレワーク推進に向けた様々な環境整備を推進。

【評価の根拠】

- 公募手続きの電子化を担う部署として、2020年度新たに**「公募電子化推進室」を設置**。
- 既存システムも活用しながら、**2021年度事業に係る公募より提案書のオンライン受付を実現**。
- PMS利用範囲外の手続きについては、新型コロナウイルス感染症対策を契機とした政府全体での動きも受けて、押印事務の簡素化の取組を実施。

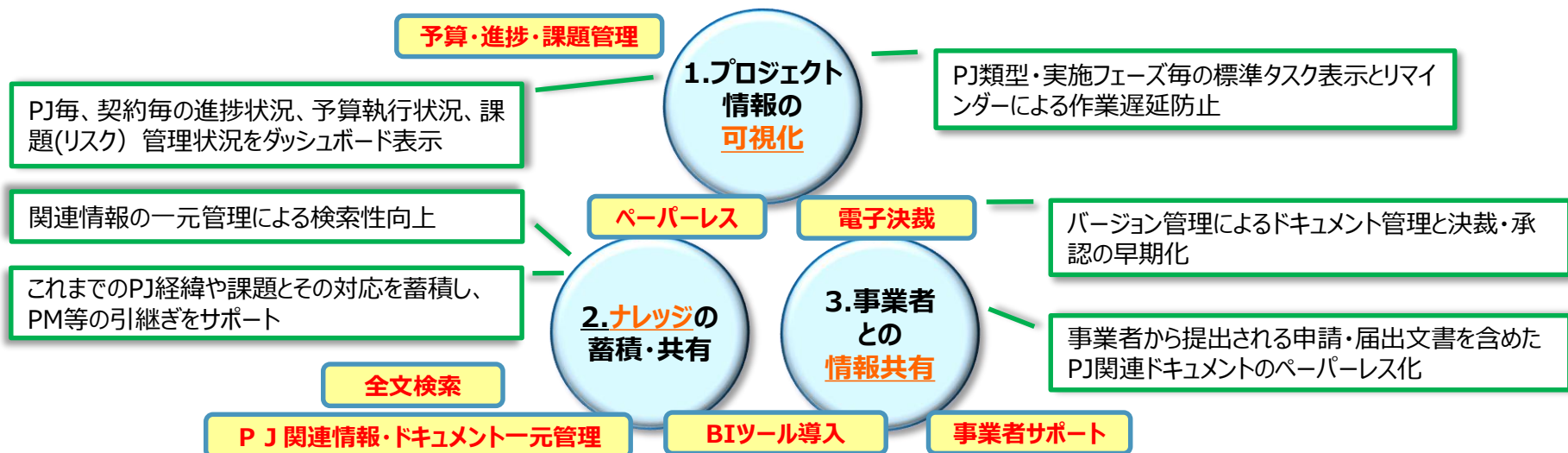
新プロジェクトマネジメントシステム【新PMS】の開発

【取組とその成果の概要】

- 業務の更なる効率化を目指し、機構・事業実施者間の双方でプロジェクト進捗に係る管理情報の共有が可能となる新たなプロジェクトマネジメントシステム（新PMS）を開発。
- 2020年6月から知財管理機能、7月から資産管理機能、10月からその他機能の利用を開始しNEDO事業者相互の手続きの業務効率化を図った。
- 委託契約約款及び助成金交付規程に基づく申請・届出文書のペーパーレス化の実現とともに押印廃止に向けた取組を加速させた。

【評価の根拠】

- 新PMSの開発・導入により、申請・届出文書のペーパーレス化、関連データの一元管理の実現により、機構及び事業者双方の業務の効率化、利便性向上を図った。**



制度面・手続き面の改善に係る説明会、契約・検査制度の改善について、アンケートの実施

【取組とその成果の概要】

- 制度面、手続き面等に関する**事業実施者への説明会**は、感染症対策等の影響を考慮し、**NEDO WEBサイトにナレーション付説明資料を掲載**することで、WEB上での常時開催により周知徹底を図った。
- 感染症対策等の影響**を考慮し、事業者における研究員及び補助員の**テレワークでの従事を可能**とするとともに、感染症対策等に関連する事業者からの問い合わせを「**Q&A**」として広く**ホームページ(HP)で周知**するなどを通じて、事業者の利便性向上を図った。
- 制度面、手続き面については、**若手研究者の自発的な研究活動の実施、エフォート管理の共通化、複数の研究費制度による共用設備の購入、論文謝辞等に係る体系的番号の導入**について、新たに実施している。

【評価の根拠】

- 感染症対策を踏まえて事業者の利便性を向上させるとともに、国の政策方針等を制度・手続きに適切に反映するなどの制度改善を実施。
- 「NEDO事業に係る業務改善アンケート」において、事業実施者から目標値（8割）を上回る**約95%の肯定的な回答**を得た。

NEDO事業者説明会（新規／検査）

[NEDO事業における新規事業者向け事務処理説明会（2020年6月）](#) (5.2MB)

説明音声：	↓ 新規a (4.9MB)	↓ 新規b (5.6MB)	↓ 新規c (4.8MB)	↓ 新規d (4.0MB)	↓ 新規e (1.2MB)
時間：	(約 26分)	(約 29分)	(約 25分)	(約 21分)	(約 6分)

[NEDO事業における検査内容に係る説明会（2020年6月）](#) (3.2MB)

説明音声：	↓ 検査a (4.7MB)	↓ 検査b (5.7MB)	↓ 検査c (6.5MB)	↓ 検査d (2.5MB)	↓ 検査e (1.2MB)
時間：	(約 24分)	(約 30分)	(約 34分)	(約 13分)	(約 6分)

ナレーション付各種説明会資料のHP掲載

業務に応じた柔軟で効率的な組織・人員体制の構築

【取組とその成果の概要】

○グリーンイノベーション基金事業準備室の設置

- 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2020年12月）を踏まえ、NEDOに2兆円のグリーンイノベーション基金を造成する政府方針を受け、2021年1月、**機構内に速やかに「グリーンイノベーション基金事業準備室」を設置**。
- 2021年1月28日の令和2年度第3次補正予算の成立後、組織体制や執務環境の計画、政府との各種調整、基金の運用・管理方法の検討等を速やかに実施し、**2021年3月中に2兆円の基金造成を完了**した。

○ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業推進室の設置

- 2020年4月、「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業推進室」を設置。研究開発項目①ポスト5G情報通信システム（委託）について、12テーマを採択決定するなどした。

○公募電子化推進室の設置

- 公募プロセスの電子化に向けた開発を進めるため、2020年9月、「公募電子化推進室」を設置。2021年度の全ての公募（2021年1月末から実施）から提案書提出の電子化を図った。

○デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部の設置

- 機構の業務のデジタル化をより一層推進するため、2020年11月、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部」を設置。テレワーク下の働き方状況を調査し、ガイドラインの形で取りまとめるなど、様々なソリューションを機構内に提案することで、機構とステークホルダー双方の生産性向上を図った。

○人材開発室設置準備室の設置

- 職員一人ひとりが自らの能力及び職務を中長期的に計画することを支援し、自律した職員による機構の活性化並びに優秀な人材の採用及び定着を図るため、2020年12月、「人材開発室設置準備室」を設置。

【評価の根拠】

- 政府方針を踏まえ、機構内に速やかに、予算規模・実施期間等の点で非常に大型の基金を受け入れる体制を構築。**短期間のうちに基金造成を滞りなく完了し、事業の円滑な始動**に繋がった。

Ⅱ. 1. 柔軟で効率的な業務推進体制

(2) 機動的・効率的な組織・人員体制

【取組とその成果の概要】

- 国の政策や民間企業の開発戦略の策定にかかる知見・経験を深め、また、各機関との関係強化にも寄与すべく、**8機関へ計20名**の職員を派遣（目標：1名以上）。
- 経営・マネジメント等の知見の更なる習得、深化を図るため、国内外の大学院に**4名**を派遣。

【評価の根拠】

- 2020年度は新たに**公益社団法人2025年日本国際博覧会協会**への派遣を新規に開始するなど、**派遣先をさらに拡大**。

職員の外部機関への派遣

分類	出向先	人数
政府機関	経済産業省	8名
	内閣府	1名
	防衛装備庁	1名
大学・独法等	東北大学	1名
	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	1名
	日本医療研究開発機構	6名
	産業環境管理協会	1名
民間企業	旭化成	1名

職員の大学院への派遣

大学院名	取得（予定）学位	人数	備考
American University Kogod School of Business	MBA	1名	2020年8月学位取得
Carnegie Mellon University Tepper School of Business	MBA	1名	
慶應義塾大学大学院システムデザインマネジメント研究科	修士号	1名	
東京大学大学院新領域創成科学研究科	博士号	1名	

(2) 適切な調達の実施

随意契約の見直し等による入札・契約の適正化を実施

- 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」に基づき、2020年度においても外部有識者による**契約監視委員会**を開催し、契約等の点検・見直しを受けるとともに、引き続き入札・契約の透明性及び適正性を確保するための取組を実施。
- 具体的には、**入札予定の事前公表、SNS公式アカウント等による最新情報の発信、研究開発事業等の委託事業の公募において一者応募だった場合の公募期間の延長、仕様書の具体性の確保等、競争性の確保に向けた取組を推進**。
- これらの取組により、2020年度の競争性のない随意契約の割合は、件数ベース：4.5%（前年度4.0%）、金額ベース：0.7%（同：0.1%）となった。また、一者応札の割合は、件数ベース：16.7%（前年度22.3%）、金額ベース：23.8%（同：34.6%）となった。

◆ 2020年度 機構における競争性のある契約及び一者応札・応募状況（単位：件、億円）

	2019年度 (構成比)		2020年度 (構成比)		比較増△減 (2020年度の対2019年度伸率)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争性のある契約	363 (96.0%)	380.2 (99.9%)	467 (95.5%)	1610.6 (99.3%)	104 (28.7%)	1230.3 (323.6%)
競争性のない随意契約	15 (4.0%)	0.3 (0.1%)	22 (4.5%)	11.5 (0.7%)	7 (46.7%)	11.1 (3183.5%)
合計 (100.0%)	378	380.6	489	1622.1	111	1241.5

		2019年度 (構成比)		2020年度 (構成比)		比較増△減 (2020年度の対2019年度伸率)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
二者以上	件数	282	(77.7%)	389	(83.3%)	107	(37.9%)
	金額	248.7	(65.4%)	1227.9	(76.2%)	979.2	(393.7%)
一者	件数	81	(22.3%)	78	(16.7%)	△3	(△3.7%)
	金額	131.5	(34.6%)	382.7	(23.8%)	251.2	(191.0%)
合計	件数	363	(100.0%)	467	(100.0%)	104	(28.7%)
	金額	380.2	(100.0%)	1610.6	(100.0%)	1230.3	(323.6%)

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金の効率的活用の促進

【取組とその成果の概要】

- 契約率、執行率向上に向けた取組状況と問題点を共有する会議を適宜開催。また、計画と実績の乖離状況により必要な対策を講ずるとともに、**期中における適切な予算追加投入等を実施**。期末における運営費交付金債務は、**711億円**（2020年度予算額に対して31.6%）。
- コロナ禍や相手国起因の手續遅延、補正予算等のやむを得ない事情により発生した債務を除いた場合は、**297億円**（2020年度予算額に対して13.2%）。
- 債務残高のうち約580億円は同プロジェクトへ繰越予定。103億円は他プロジェクトの2021年度予算に期首から追加配賦済。

【評価の根拠】

- 独立行政法人における運営費交付金のメリットを最大限に活用するという観点を踏まえ、**事業の進捗を管理し、期中や期首における適切な予算追加投入等を企画・実行し、成果の最大化を実施した**。

表：2020年度の運営費交付金総額と債務残高

（単位：億円）

区分	全体	内、コロナ禍	内、相手国起因、補正予算、天災等	内、その他
運営費交付金総額	2,252 (繰越491含む)	—	—	—
運営費交付金債務残高	711	297	113	301
債務残高割合	31.6%	13.2%	5.0%	13.4%

債務保証経過業務

【取組とその成果の概要】

- 新エネルギー利用等債務保証業務は「経済産業省所管独立行政法人の改革について」（22.4.19 経済産業省公表）に基づき、平成22年度（2010年度）に新規引受を停止しているが、既存の債務保証先等を適正に管理し、代位弁済の発生可能性の低減に努めている。
- 2021年3月末保証残高2社 4.6億円、保証債務損失引当金残高4.4億円。
- 本業務実施のために国から受けた出資金20億円のうち13.5億円を国庫返納。

【評価の根拠】

- 保証残高は計画どおり1.85億円減少。
- 国から受けた出資金のうち必要額を確定させ、13.5億円を国庫返納。

【保証残高推移】

	2018年度期首	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	
	第4期中長期目標期間					
計画	1,055百万円	855百万円	649百万円	464百万円	225百万円	0円
実績	1,055百万円	855百万円	649百万円	464百万円	2020期首～2020年度末 増減 △185百万円	

IV. その他業務運営に関する重要事項

各種メディアを活用した情報発信

【取組とその成果の概要】

- イノベーションのスピーディな社会実装手段の一つとして、ニュースリリース106件(英語版12件)、記者会見(記者説明会)を5件を実施。また、NEDO事業や成果等を分かりやすく発信すべく、**新たにtwitterやWEBマガジン「NEDO+」を開設**。また、twitterによる情報発信については、**リツイート等、関係者との協力・連携による情報拡散**を行い、発信範囲の拡大を実現。

【評価の根拠】

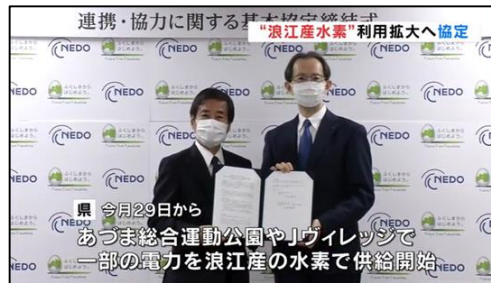
- 新聞記事1,435件、テレビ放映25件のメディア露出**により、成果普及・標準化活動支援、地元地域での理解促進、新技術への期待創出など、事業推進に貢献する報道結果が得られた。

■ 公式twitterによる発信の事例

ロックバンド「LUNASEA」のコンサートにおいてFH2R製造の水素を活用。LUNASEAサイドによりNEDOのツイートがリツイートされた結果、閲覧数が大幅に増加。



■ TV放映実績



左上:12/9「報道ステーション」(テレビ朝日)。FH2Rの施設概要や大平PMのインタビューを放映。
 右上:2/27「CHANGE YOUR LIFE ~あなたの暮らしを変えたもの~」(テレビ朝日)。SDGsを踏まえた目線で再エネの利活用について、山崎主研のインタビューを放映。
 左下:6/20「Nスタふくしま」(テレビユー福島(TBS系列))。NEDOと福島県が低炭素水素の利活用拡大に関する協定締結の様子を放映。

事業実施者における経費の適正な執行に向けた取組

【取組とその成果の概要】

- 各種事務処理マニュアル及び不正行為等事例集等を作成し、機構WEBサイトに掲載することで、**公的研究費を取り扱うにあたっての心構えのほか、事業実施者におけるコンプライアンスへの取組や法令・規程等に則した適正な経費執行について周知。**
- 2017年度に発覚した研究費の不正使用事案を踏まえ、再発防止策の検討など、制度の強化・改善を実施。

【評価の根拠】

- 事業実施者向けに**経理指導等を行い経費執行について指導するとともに、代表者面談の実施を徹底し、公的研究費の適正な執行確保を着実に実施。**
- 研究費の不正使用事案を踏まえ、**再発防止策を検討し、再発防止策を策定し、再発防止に向けた取組を着実に実施。**

■ 機構事業に初めて参画する事業実施者に対する経理指導等

- 機構事業に初めて参画する事業実施者に対して、**経理指導を行うとともに中間検査では可能な限り現地調査を実施し、研究の実施状況も併せて把握することで公的研究費の適正な執行を確保。**
- 採択決定前において**経営診断ツールを活用し、事業実施者の経営状況を把握することにより、研究費のリスク管理の強化を図った。**
- 採択決定時に**事業実施者に対し事務取扱説明会を開催し、事務手続の要点及び契約・検査に係る具体的な経理内容を説明するとともに、事業実施者の代表者との面談を原則必須とし不正等の抑制の一助とした。**

■ 不正事案発生抑制のための取組

- 2017年度に発覚した研究費の不正使用事案を踏まえ、**再発防止策を検討し、運用マニュアル等を改定。引き続き、臨時検査（抜き打ち検査）等を着実に実施していく。**
- 研究不正の防止に関する取組として、**資金配分機関（NEDOを含む5FA）の研究公正推進部署と定期的に会合を開催し意見交換等を実施するとともに、社会全体に研究公正の推進を啓蒙することを目的とした「研究公正シンポジウム」を5FAで共催することとしている。**加えて、一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）が主催する「全国公正研究推進会議」を後援することで、研究倫理に関する国内外の情勢の発信の一助としている。

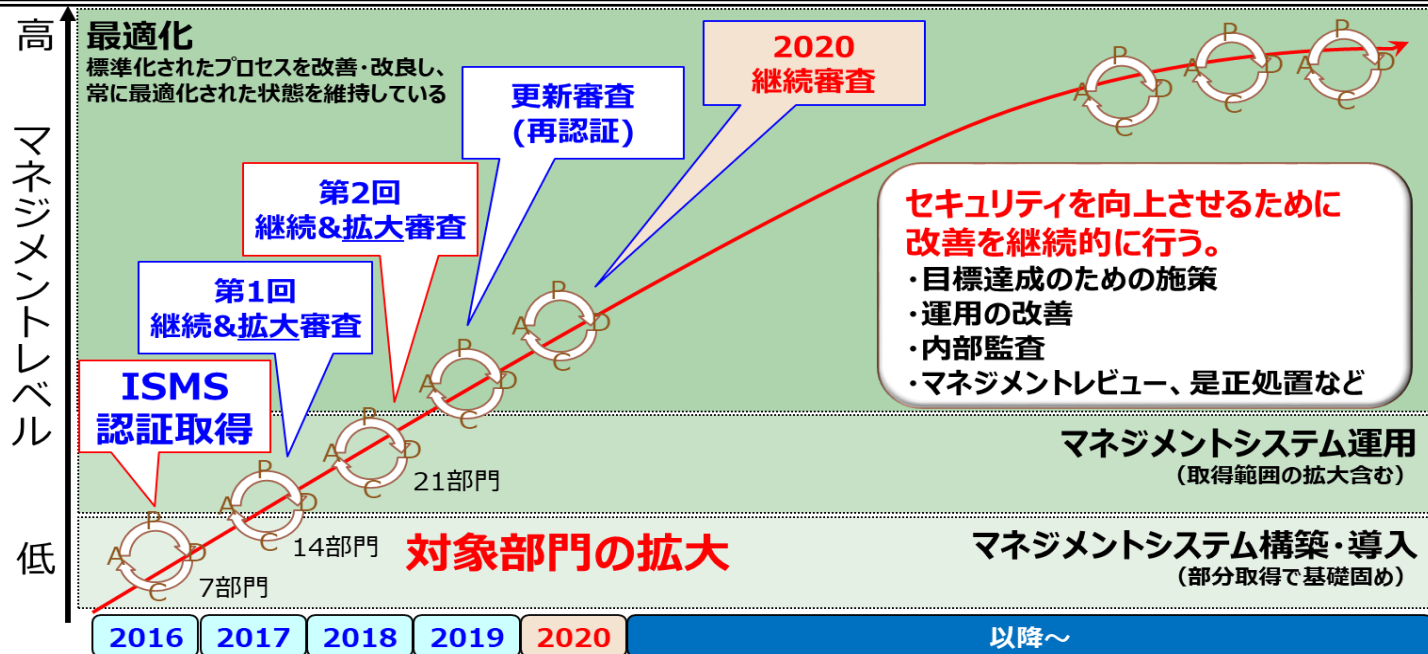
ISMS活動の推進

【取組とその成果の概要】

- 2016年から開始した、ISMS認証取得・維持のための活動。当初7部署を対象範囲としていたが、1年ごとに範囲拡大し、2018年に海外事務所を除く全拠点を対象とし、2019年には有効期限更新の審査を受審して2022年12月14日まで延長。
- 2020年度はサーベイランス審査（認証機関中におけるマネジメントシステムの運用確認）を受審。**
- 感染症拡大防止対策としての全職員テレワーク化に対するリスク分析を行い、注意事項などを定期的に周知。

【評価の根拠】

- ISMSに基づく研修の実施など一定水準の**セキュリティ意識を職員に持たせたうえで、継続的にレベルアップを図ることが出来た。**



研修の企画・実施、職員のモチベーション向上・キャリア支援

【取組とその成果の概要】

- 新型コロナウイルスの影響により、例年実施する各種研修の対面開催が困難となったことを踏まえ、新規着任者研修、PM育成講座等、主要な**研修の動画配信、オンライン化を実現**。
- 在宅勤務や多様な働き方推進を支えるため、管理職員の**マネジメントスキル、コミュニケーションスキル等の向上**に向けた**新たな「管理職研修」**を実施。
- 新たに**「職員表彰制度」を創設し**、職員のモチベーション向上に加え、評価された行動や業績を機構全体に周知することで、組織が求める人物像を提示。
- 事業環境や働き方の変化などによる将来への不安を解消し、キャリア形成を支援するため、新たに**「キャリア相談」**の仕組みを創設。2020年度は**2～3年目固有職員全員**を対象に実施。

【評価の根拠】

- コロナ禍における、新規着任者研修等の**動画配信、オンライン化による着実な実施**。
- 管理職のマネジメント能力向上のための管理職研修の拡大**（3種類）**。
- 職員のモチベーション向上、キャリア支援に係る**新制度を創設**。

2020年度に実施した主な研修、取組

出向者等の業務支援	新規着任者研修（12回、新規着任者357名）
行政実務能力習得	決算書研修（5回、212名）、文書管理研修（8回、178名）、ニュースリリース研修（13回、86名）等全51研修、1518名
プロジェクトマネジメント能力向上	PM育成講座・産業技術総合研修（18回、355名）
階層別能力強化	新人研修（テレワーク中心の自主研究、オンライン発表形式にて実施）
	管理職研修（多様化する部下とのコミュニケーションの取り方、リモート環境下での部下マネジメント、ハラスメント対応等計44回、118名）
	複眼評価観察（自身の言動を客観的に知る機会として、部長以下主にスタッフ部門管理職85名を対象に実施）

職員の論文発表等

【取組とその成果の概要】

- 技術開発マネジメント関係の実践的研究発表として、2020年度は、職員による国内外の学会及び学術論文等の発表を20件実施。マネジメント関連の学会としては、経営学を中心に扱う組織学会や米国評価学会（American Evaluation Association）等において、NEDO追跡調査等から得られた結果に基づく発表を実施。

【評価の根拠】

- 国内だけでなく海外の学会や雑誌への投稿も行うなど、NEDO職員の能力開発に繋がる取組を積極的に実施することで、**当該業務実施に必要な知識・技能の獲得に資する能力開発の取組が進んだ。**

表：技術開発マネジメント関係の実践的研究発表実績の事例

タイトル	学会名・投稿雑誌名
研究開発ナショナルプロジェクトにおける実施体制の類型化	組織学会
Are the factors affecting outcomes different for each technology area?	American Evaluation Association
Correlations between the Participants Formation and the Commercial Expectation of National Projects	American Evaluation Association
JSCAにおけるPCSの系統周波数調整支援機能に関する調査研究	電気学会
Research on the TRM Kaizen method for governmental organizations to apply technology roadmapping as a methodology to achieve the goals of industrial technology policy	IEEE Transactions on Engineering Management
NEDOの取組と洋上風力発電の展望	「エネルギー・資源」通巻243号

NEDO業績評価点検委員

委員長	各務 茂夫	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	上野 裕子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員
委員	須藤 亮	株式会社東芝 特別嘱託
委員	谷田部 雅嗣	元日本放送協会解説委員、科学ジャーナリスト

令和2年度業績評価に係る委員からの主なコメント

I. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

【エネルギーシステム分野】

- NEDOが主導してサプライチェーン全体に及ぶバイオジェット燃料の社会実装を図るための調整を積極的に推進した点は特記すべきことであり、高く評価できる。
- 水素社会構築に向けて、海外で生成したMCHを海上輸送し、脱水素プラントで水素を分離し、ガスタービン向けに供給した点もタイムリーな成果である。
- <今後への期待>バイオジェット燃料や水素輸送のシステム構築などでの成果は、今後、ゼロエミッションなどを進める中で浮かび上がってくるであろう課題に、解決策を与えることが期待できる。

【省エネルギー・環境分野】

- 新規採択額に占める中小企業等の割合が、他のセグメントをやや下回っていたが、7つの数値目標のうち一つが目標を下回っていたとしても全体としての評点は「A」評価であると考えられる。中小企業等を対象とした戦略的省エネルギー技術革新プログラムにおいて緊急追加公募を行い、応募した中小企業等に加点を行うこととして、目標達成に向けて努力した点は評価できる。
- CO₂排出削減に向けて、CO₂を100%回収しながら石炭火力発電の送電端効率42%を維持できる技術を開発できたことは石炭火力発電の有効活用に向けて評価に値する成果。

【産業技術分野】

- 高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発について、市場競争が激しいことから、予算を追加配分して研究の加速化を図るべきと判断し、早期のユーザー評価を得て社会実装が当初予定よりも前倒しで実現されたことは、NEDOの的確なマネジメントの成果であり、高く評価できる。
- GPSを用いた人の位置情報に新型コロナウイルスの感染モデルを適用し、感染シミュレーションによって予測できるようになり、この成果が内閣官房のCOVID-19のAI/シミュレーションプロジェクトで採用されたことは高く評価され、特記すべき事項。

【新産業創出・シーズ発掘等分野】

- NEDOのベンチャー支援がテコとなってベンチャーキャピタル等からの資金調達において高いレバレッジとなっていることが見て取れる。前年度と比べて、さらに大きく向上していることを高く評価。NEDOのTCP、NEP、SCA等の事業が総合的に功を奏しているものであり、こうした観点から「S」評価としても良いのではないかと。
- 「革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発」を立ち上げ、実用化に向けた本格的な研究開発を開始したことは、海洋プラスチック問題への関心が高まっている今日の社会課題に沿った取組であると評価。

【その他、セグメント共通内容等】

- 実績評価対象となるプロジェクト数が限られていることから、特にエネルギーシステム分野においては、定量的な予実管理に加えて定性的な評価をもっと強く打ち出した形での総合評価が、より正確な業績評価につながるものと思料。
- ナショナルプロジェクトの開始にあたり、先導研究を行い、市場ニーズや関心、現状の技術開発状況、ステークホルダー等を把握した上で、ナショナルプロジェクトを企画・公募していることは、他のファンディング機関では必ずしも行われていない事項であり、評価されて良い、素晴らしいことだと考える。
- 「グリーンイノベーション戦略推進会議」等で貴重な提言を行い、国の重要政策に反映できた点も高く評価。
- コロナ禍という未曾有の事態に対し、コロナレポートなど本来の業務に関連する事柄だけでなく、リモートという新しい業務形態にも組織として柔軟に対応したことは特筆すべき成果。

II. 業務運営の効率化に関する事項

(柔軟で効率的な業務推進体制)

- 公募等の情報公開において、単にPDFをアップして形ばかり情報公開するのではなく、言葉を添え、表組にして整理し、情報の受け手が効率的に情報を把握できるような形で、過去分含め公開している機関は、府省庁や他のファンディング機関において知る限りではNEDOのみであり、特筆すべき事項である。
- 公募説明会等のオンライン化、情報基盤サービス整備による手続き電子化、「公募電子化推進室」の発足による2021年度すべての公募から提案書提出の電子化を推進等、政府全体でのDX推進の動きを積極的に推進できた点は国の他の組織の模範となり、1ランク上の評価に値する。
- <今後への期待>国をあげてDXが進展する中、NEDOがその推進の国立研究開発法人としてそのロールモデルになって欲しい。

III. 財務の内容の改善に関する事項

- 妥当な自己評価が行われている。

IV. その他業務運営に関する重要事項

(各種メディアを活用した情報発信)

- 情報発信について、Twitterの利用や工夫が積み重ねられ、これまでに比べ格段に成果が上がっている。
- <今後への期待>一般への浸透はこれからとなるため、今後ゼロエミッションなどへの関心がより高まる中、NEDOの業務内容と貢献度への認識を高める手法の開発に期待。